



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	現代自治体子育て・教育行政の調査研究：「子どもが健やかに育つまち」をめざす恵庭市
Author(s)	横井, 敏郎; 辻村, 貴洋; 篠原, 岳司 他
Citation	公教育システム研究, 7, 1-50
Issue Date	2008-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/32422
Type	departmental bulletin paper
File Information	ess7-01.pdf



現代自治体子育て・教育行政の調査研究

——「子どもが健やかに育つまち」をめざす恵庭市——

横井敏郎¹⁾・辻村貴洋²⁾・篠原岳司³⁾・阿部くるみ⁴⁾・石田守克・
奥野雅人・梅藤紗貴子・畑瀬翔子・横川羽奈・横関理恵

— 目 次 —

序 章 調査課題と概要	横井敏郎
1 調査課題の設定	
2 調査の対象と概要	
第1章 恵庭市子育て・教育行政の形成と位置	
1 恵庭市の概要	横井敏郎
2 恵庭市の子育て・教育政策	横井敏郎・石田守克
3 現市長の子育て・教育政策思想	横川羽奈
第2章 恵庭市の子ども読書推進活動	
1 子どもの読書活動推進の取り組み	
(1) 読書活動推進の政策動向	辻村貴洋
(2) 恵庭市の子ども読書プランの形成	阿部くるみ
2 子ども読書プランの内容	
(1) 子ども読書プランの概要	
(2) ブックスタート	
(3) 学校図書館の充実と学校司書配置	畑瀬翔子
(4) 子どもたちの読書と図書館活動の発展	
3 まとめ	辻村貴洋
第3章 地域づくりと学校づくり・子育ての連携	
1 恵み野小学校区コミュニティスクール	
(1) 恵み野小学校・小学校区の概要	篠原岳司
(2) 恵み野小学校区コミュニティスクールのスタート	梅藤紗貴子
(3) これまでの活動内容と学校との関係	奥野雅人
(4) 成果と課題	篠原岳司
2 島松小学校の地域と協働した学校づくり	横関理恵
(1) 島松小学校の概要	
(2) 島松小学校の教育課程構造と総合的学習の位置づけ	
3 島松小学校区コミュニティスクール事業	篠原岳司・石田守克
4 まとめ	
終 章 現代自治体子育て・教育行政の位置	横井敏郎

キーワード：自治体子育て・教育行政、読書コミュニティ、地域と学校の協働、コミュニティスクール事業、柏木川プロジェクト、恵庭市

¹⁾ 北海道大学大学院教育学研究院准教授

²⁾ 北海道大学大学院教育学研究科博士後期課程3年

³⁾ 北海道大学大学院教育学研究科博士後期課程2年

⁴⁾ 以下、北海道大学教育学部3年

序章 調査課題と概要

1 調査課題の設定

本稿は、現代におけるわが国自治体の子育て支援・教育行政を調査し、その実態と課題、成果を明らかにすることを目的とする。本調査研究の課題に込められた意図は次のような点にある。

現代はグローバル化が各国社会に大きな影響を与えるようになり、フォーディズムの終焉とともに、従来型の福祉国家は本格的な再編に向かっている。いわゆる先進諸国では、新自由主義が国家政策に強い規定力をもつようになっている。こうした時代においては、子育て・教育のあり方も大きな変化を迫られ、この分野でも従来制度に対する改革圧力がかつてなく高まっている。先の教育基本法改正は、その1つの到達点であり、通過点でもあるといえよう。

これまでわが国の行政・社会システムは、集権的な中央地方関係と縦割り行政、国・自治体を通じた官僚行政と業界ネットワークとの癒着、経済成長中心の開発主義といった課題を抱えてきた。しかしこうした戦後の高度経済成長型の集権的な行政・社会システムが市民の内発的な要求に基づいた十分な改革を経ないままに、グローバル化と新自由主義政策の波が押し寄せ、規制緩和による行財政改革、行政の公的責任範囲の縮小といった事態が急速に進行しつつある。こうした行政システム再編の動向は、子育て・公教育分野の行政においても観察できることである。

現代における社会的危機を戦後型の集権的な行政・社会システムの継続と公的支援システムの新自由主義的放縮小の狭間に生じているものとして把握するならば、この危機を克服する道は、公的支援システムの単なる縮小ではなく、その質的改革と社会と地域の側のエンパワーメントにあるといえよう。周知のごとく子育て・教育の困難が大きな社会問題として浮上してきているが、この困難が従来の子育て・教育の制度と実践がうまく機能しなくなったことに由来しているとするならば、この困難を乗り越えていくためにはやはり、この分野での行政・社会システム、あるいは公的支援システムのあり方が問われるのである。

そこで本研究では、現代における地方自治体の子育て・教育行政の実態を調査し、その課題や困難を乗り越えていく方向性を明らかにしようと試みた。国は財政難から地方への支援を削減し、社会格差を抑制する政策も十分には取られていない。地方自治体は深刻な財政難のもとで、子育て・教育の困難に対してその責任を果たすことが難しい状況にあり、子育て・教育行政が縮小されている傾向も見られる。しかし厳しい情勢のもとでも真摯に課題に向き合い、子育て支援や学校教育の充実を図っている自治体もある。困難に喘いでいる自治体の課題や実情を明らかにすることも重要であるが、本調査では前進を図っている自治体の取り組みを描き出すことに努めることとした。こうした自治体の取り組みを大きな流れにしていくために、これらの自治体がどのような理念や考え方をもって積極的な行政に乗り出しているのか、またそれが可能となっている条件は何なのかを明らかにしたいと考えた。

第1章 恵庭市子育て・教育行政の形成と位置

1 恵庭市の概要²

北海道恵庭市は、札幌市と新千歳空港のほぼ中間に位置し、交通アクセスと穏やかな気候風土に恵まれて成長を続けているまちである。第二次大戦後 1951 年に町制が施行され、1970 年には市制が施行されて恵庭市となった。町制施行直後の 1952 年 6 月の人口は 13,967 人であったが、その後一貫して人口は増え続け、現在（2008 年 1 月）68,600 人となっている。

もともとは農村であったが、戦後次第に都市化が進行した。1973 年からは工業団地開発が積極的に進められ、現在では恵庭テクノパークなど 5 工業団地の内外で約 260 社が操業している。1980 年代には本稿でも扱う恵み野住宅団地が造成され、近年では恵庭駅東側の黄金地区などの住宅地整備も進んでいる。急激な成長を続ける札幌と新千歳空港との間に位置していたため、鉄道や高速道路など交通が自ずと整備されたという地の利が、同市の工業化や住宅地整備に結びついたといえる。2005 年度において、同市内で就業・通学する者約 22,500 人に対して、市外に就業・通学する者は約 13,700 人、そのうち札幌市が約 4,800 人、千歳市が 5,600 人にのぼり、同市は札幌市および千歳市のベッドタウンとしての性格をもつようになっている。なお 1950 年代前半に 4 つの自衛隊駐屯地が設置されており、基地の町でもある。

市面積の 45%が山林であり、農地面積も 20%程度を占めるが、2005 年度の産業別人口を見れば第一次産業人口 4.5%、第二次産業人口 23.2%、第三次産業人口 70.4%であり、第三次産業人口のみが増加を続けている。また 2006 年度時点で幼稚園 7 園・保育所 5 カ所、市立小学校 8 校、市立中学校 5 校、道立高校 2 校の他に、大学 5 校、専修学校 3 校、各種学校 3 校があり、文教都市的性格も備えている。最近では恵み野ニュータウンの地域住民が始めた市民主導による花のまちづくりが盛んで、「ガーデニングのまち」として全国的に名前が知られるようになってきている。恵庭市の花苗生産は 556 万株、生産額も 2 億 8,800 万円で全道一となり（2004 年度）、個人住宅のフラワーガーデンへの観光客は 1 万人を越えるまでになっている。

2 恵庭市の子育て・教育政策

本節では現在の恵庭市の子育て・教育政策の概要を説明する。まず総合計画を中心に恵庭市のまちづくり計画を概観し、その中で子育て・教育計画がどのように位置づけられているかを押さえる。次いでより具体的な子育て・教育政策を見ることとする。

(1) 恵庭市のまちづくりと子育て・教育——恵庭市総合計画

現在、恵庭市では第 4 期恵庭市総合計画（2006 年 3 月策定、計画は 2006 年～2015 年度）を遂行中である。その基本構図は図 1 のようになっている。そこでは将来都市像を「水・緑・花 人がふれあう生活都市」とし、①水と緑と花に彩られた美しいまち、②子育てしやすい暮らし豊かな心のかようまち、③地域資源を生かした個性と活気あるまち、④協働に

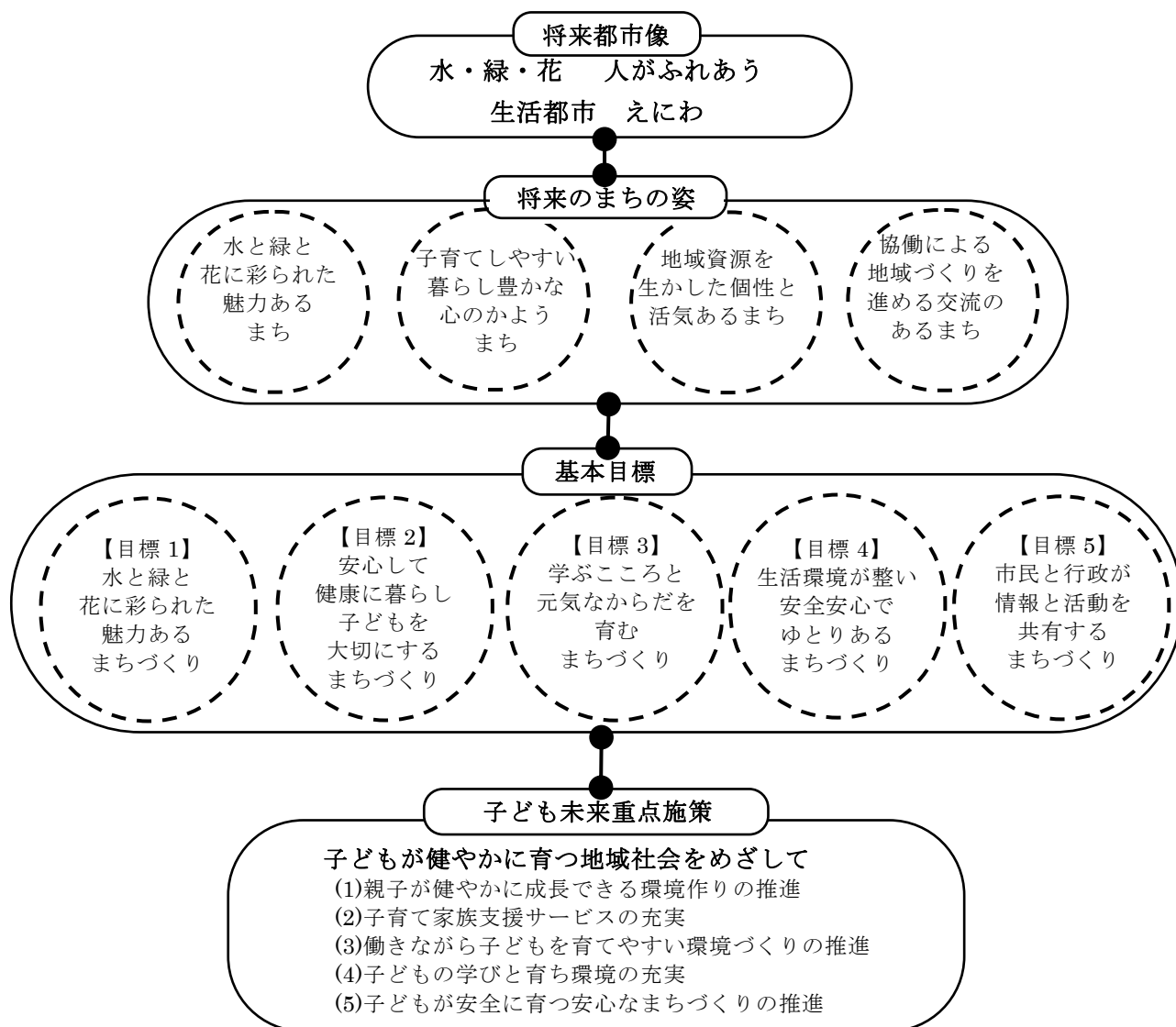
² 本節の内容は、恵庭市役所 Web ページの市概要と恵庭市統計、および恵庭市教育委員会配布資料（2007 年 6 月 4 日）による。

よる地域づくりを進める交流のあるまち、を目指している。21 世紀を迎え、少子高齢化、地球規模での環境悪化、国際化、高度情報化などによって社会は大きく変わりつつあり、恵庭市は「地域環境を大切に、市民と行政との協働で、次世代を担う子どもが健やかに育つまち、市民一人ひとりが地域に愛着と誇りを持ち、人と人のふれあいと生活の豊かさを実感できるまち」を築いていくとしている。

4 つの「将来のまちの姿」のうち、②「子育てしやすい暮らし豊かな心のかようまち」の部分では、「子どもから高齢者までの市民がいきいきと健康に暮らせる豊かな田園都市、若い世代が安心して子育てができ住み続けられるまち、そして、まちに魅力とにぎわいのある質の高い快適都市として、恵庭に移り住みたいと言われるような子どもが健やかに育つ暮らし豊かな心のかようまち」を目指すとしている。

この 4 つの「将来のまちの姿」の実現を目指して、6 つの基本目標が設定されている。そのうち、子育て・教育に関係するものは、②「安心して健康に暮らし子どもを大切にするまちづくり」（保健・医療、地域福祉・児童福祉、障がい者福祉など）、③「学ぶところと元気なからだを育むまちづくり」（教育、図書館、文化・文化財、スポーツなど）、④「生活環境が整い安全安心でゆとりあるまちづくり」（職住遊学などの都市機能の充実）である。

<図 1> 第 4 期恵庭市総合計画のまちづくり基本構図



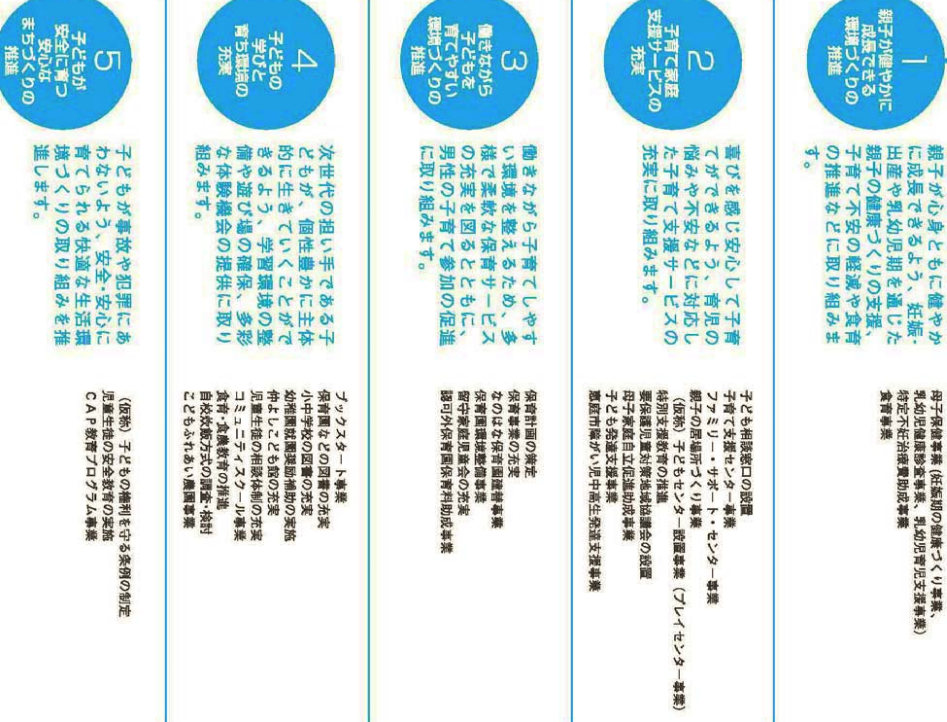
子ども未来重点施策体系図

(基本目標とのつながり)

まちづくりの基本目標



子ども未来重点施策 子どもが健やかに育つ地域社会をめざして



＜図2＞第4期恵庭市総合計画における子ども未来重点施策体系図

そして、とりわけ次世代を担う子どもを安心して生み、健やかに育てる地域づくりを最重要の地域課題とし、子どもの未来を考えた地域づくりを進めるとして、「子ども未来重点施策」を設定している。図2は、その施策体系図である。

恵庭市の総合計画においては、まちづくりの中に子育てや教育が重要な柱として設定されている。図1のまちづくり基本構図に明らかなように、特に子育て・教育はすべてのまちづくりの基礎として位置づけられており、それが本市の総合計画の重要な特徴をなしているとともに、それへの意気込みを示している。

(2) 恵庭市の子育て・教育計画と主要施策

それでは恵庭市の子育て・教育政策を主要な計画と施策を中心にして、より具体的に見ていくこととする。恵庭市では先に見た総合計画によって全体を包括しながら、分野別に基本となるいくつかの主要な計画があり、その下位にいくつかの個別的計画や施策が置かれている。子育て・教育分野においては、「次世代育成支援行動計画 えにわっこプラン 21」と「第2期生涯学習基本計画」がこの分野の基本となる主要な計画であり、以下ではこれをまず概観するとともに、これらの下位に位置づく個別的計画や施策の主なものとして、「子ども読書プラン」、「すこやかプラン」、「コミュニティスクール」、および学校教育関係の主要施策を取り上げる。

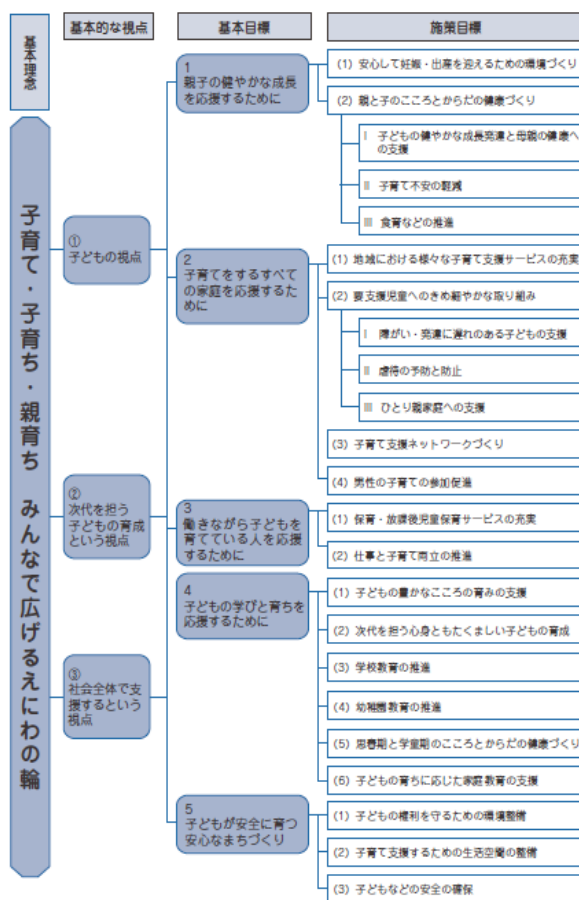
①「次世代育成支援行動計画 えにわっこプラン 21」

全国的な少子化の進行に対して、国は1994年にエンゼルプラン、1999年に新エンゼルプランを策定し、恵庭市でも1997年に「恵庭市母子保健計画」、1998年に「恵庭市エンゼルプラン（恵庭市児童育成計画書）」を策定していたが、2003年7月に次世代育成支援対策推進法が制定されたため、恵庭市では次世代育成支援対策推進協議会を設置して市民ニーズ調査を実施するなどし、先の2つの計画を包括した「恵庭市次世代育成支援行動計画えにわっこプラン 21」を2005年3月に策定した（2005年度より10ヵ年計画）。

基本理念は、「子育て・子育て・親育ち みんなで広げるえにわの輪」である。これは子どもは父母そのほかの保護者の力で、また子ども自身の力で、そして地域の人々の応援・支援の中で育つものであるという考え方が示されている。基本的な視点として、①子どもの視点（子ども一人ひとりを「権利の主体」として尊重し、子どもの幸せを第一に考え、

4 計画の体系

(1) 計画の体系図



子どもの利益が最大限に尊重されるよう配慮する)、②次代を担う子どもの育成という視点(子どもは次代の親となり、将来の恵庭市のまちづくりを担うという認識)、③社会全体で支援するという視点(家庭・地域・企業・行政等がそれぞれの役割を担いながら社会全体で支援する)、の3つが掲げられ、図3の計画の体系図のように5つの基本目標が設定されている。

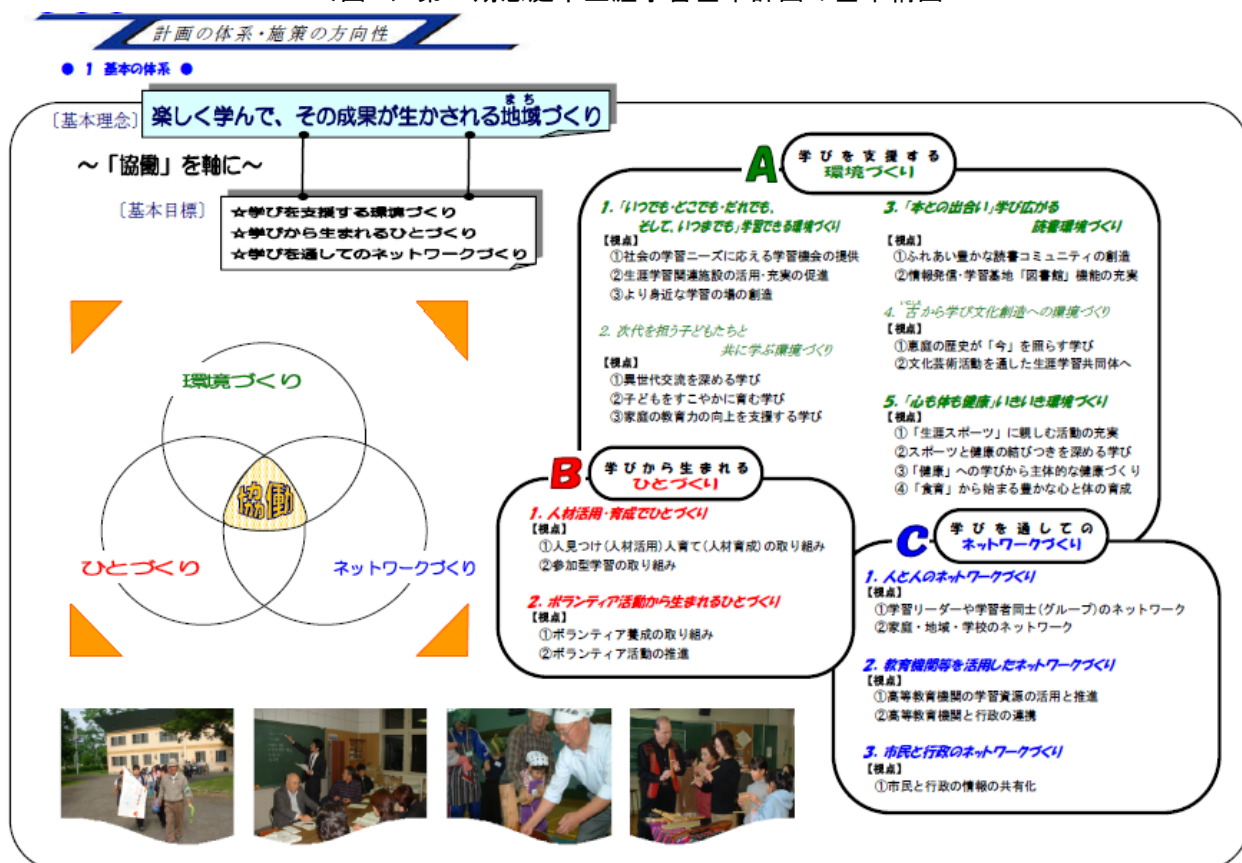
②第2期生涯学習基本計画

恵庭市では1994年9月に「恵庭市生涯学習推進基本構想」を発表し、1996年10月に第1期恵庭市生涯学習基本計画を策定した。しかし少子化・高齢化、IT化、国際化などの変化にともない、人々のライフスタイルや価値観が多様化する中で、より高度で多様な学習機会の充実の要求に対応した第2期恵庭市生涯学習基本計画を2006年3月に策定している(計画期間は2006年度から2010年度)。

同計画は、市民と行政の「協働」「パートナーシップ」により、「いつでも、どこでも、だれでも、そして、いつまでも」主体的に学ぶことができる生涯学習社会の実現を目指して、基本理念を「楽しく学んで、その成果が生かされる地域(まち)づくり」とし、A「学びを支援する環境づくり」、B「学びから生まれるひとづくり」、C「学びを通してのネットワークづくり」の3つを基本目標とした。各基本目標における施策の方向性と視点は図4のようになっている。

この計画のもとに、本稿が取り上げているコミュニティスクールや「読書コミュニティづくり」、「すこやかプラン」などが位置づいている。

<図4>第2期恵庭市生涯学習基本計画の基本構図

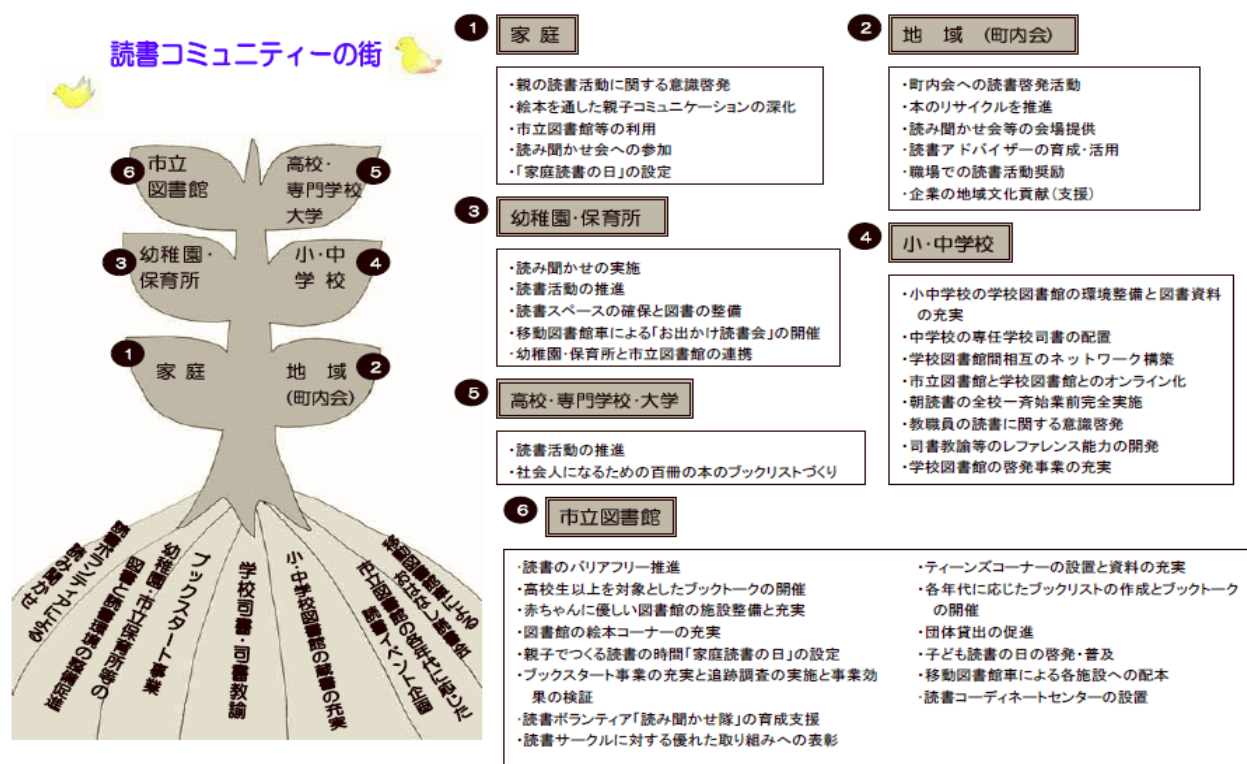


③恵庭市子ども読書プラン

2001年に制定された国の「子どもの読書推進に関する法律」に対応して、全国自治体では読書活動の推進計画を立てている。北海道教育委員会では2003年11月に「北海道子ども読書活動推進計画」を策定し（2003年度～2007年度）、家庭・地域・学校における子どもの読書活動の推進、読書環境の整備（公立・学校図書館の整備充実など）、子どもの読書活動に関する理解と関心の普及を図ることとしている。恵庭市でも同様に「恵庭市子ども読書活動推進計画」を2004年11月に策定している。

このもとに恵庭市は、「読書コミュニティづくり」を目指して、2005年2月に「恵庭市子ども読書プラン」を策定している（2005～2014年度）。恵庭市では1992年より読み聞かせボランティアの育成を行っており、2000年には全国に先駆けてブックスタート事業を開始した。さらに2004年度には小学校図書館司書の専任配置を実現し、市立図書館サービス計画を策定するなど、読書活動の推進と読書環境の整備に努めて、その上で2005年に同プランが策定されたのである（詳細は第2章参照）。「ブックスタート事業で育った赤ちゃんが成人に至るまで、読書を通して学校や地域社会で想像力や表現力、さらにはコミュニケーションを上手にできる子どもたちを育てていくため」とその趣旨が謳われている。ブックスタート事業と学校図書館充実（「学校図書館ステップUPプラン」）、市立図書館充実の3つの事業を中心に構成されており、図5が全体の概要である。なお、その後、2006年度に学校司書の全中学校配置がなされ、2007年度には1歳6ヶ月検診時に絵本などをプレゼントする「ブックスタートプラス」が開始されている。

＜図5＞恵庭市子ども読書プランの概要



④「すこやかプラン」

2002 年 11 月、将来のまちづくりの担い手である子どもたちの健全育成の取り組みを検討するために市教育委員会教育長（松本博樹氏）のもとに諮問機関「すこやかプラン推進協議会」を設置した（青少年育成に関わる団体代表によって構成）。市教委は同協議会の意見を受けて、翌年 8 月に「子どもの“社会力”を育むすこやかプラン～変わろう！大人から～」を策定した。このプランは、子どもにはもともと「自ら伸びようとする芽」をもっていること、その「芽を伸ばそうとする光」を与え、しっかりとした根に育てる責任が大人にはあるという考えのもとに、大人こそが行動を起こし、変わらなければならないと市民によびかけるものである。大人たちが自ら考えて行動してもらうことをねらいとし、市民の間からアクションプログラムが生まれてくることを期待して、具体的な活動計画、事業計画は決められていない³。このプランの中に、「恵庭市子ども常例」というものが制定され、声かけ・あいさつ、花の輪、奉仕の気持ち・ボランティアの 3 つのキーワードを中心に運動を展開していこうとしている。常例には、常のならわしや継続という意味が込められ、子どもたちが実践できることを示した市民憲章の子ども版という位置にある。

<恵庭市子ども常例>

- ・ 明るいあいさつをかわし、気持ちよくふれあいましょう（礼儀）
- ・ やさしさと思いやりをもってくらしましよう（生活）
- ・ 自然を守り、花と緑を育て、きれいなまちにしましよう（自然・環境）
- ・ きまりを守り、責任をもって行動しましよう（責任）
- ・ 希望と目標をもち、大きな未来にむかってはばたきましよう（未来）

⑤「コミュニティスクール」

恵庭市では、文部科学省が導入した学校運営・参加制度の 1 つであるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）と名称は類似しているが、それとはまったく別個の取り組みである「コミュニティスクール」事業を提唱し、推進している。これは 1995 年に策定した「恵庭市生涯学習基本計画」（第 1 期）で出された構想で、小学校を拠点に校区単位で生涯学習に取り組む地域住民主体の活動である。構想はすぐには実施に移されなかったが、2002 年度より恵み野小学校区をモデル地区として開始され、2006 年には島松小学校区でも事業がスタートした。各校区では地域住民によってコミュニティスクール推進協議会が設置され（校区の町内会はじめ諸団体が参加）、学校と連携しながら、月 2 回程度学校の体育館やグラウンド、空き教室などで、子どもからお年寄りまでが学習活動、創作活動に取り組んでいる（詳細は第 3 章を参照）。

市教委は、地域の生涯学習の振興、青少年の健全育成（地域で支える家庭教育支援）、地域の人材・教育資源の活用（地域の教育力の向上）などをねらいとし、これらを実現するためには地域に身近な学校を拠点にすることが望ましいとしている（市広報 2003 年 9 月、第 2 期生涯学習基本計画概要版）。そしてこの活動を通して、子どもから大人まで一人ひとりが地域の構成員として自覚し、「よりよい地域を自らの手で作り上げていく」という主体的な地域のまちづくりの担い手として成長し、その地域住民が「主役」となって地域課題を解決し、生涯学習の視点から地域づくりを推進していくことを大きな展望として掲げている（市教委配布資料参照）。

³ 市広報 2003 年 11 月号では、小学生の合宿通学、アシスタントティーチャー（北海道文教大学教職課程専攻学生による市内小学校での実施）、コミュニティスクールが、アクションプログラムの例としてあげられている。その他、「すこやかプラン」については、同広報と同プラン概要資料をもとにしている。

⑥学校給食の自校炊飯

仕事や家族のあり方の変化、人々の食生活を取り巻く社会環境の変化によって、子どもたちの食生活のあり方にはさまざまな問題が生じている。これに対して 2005 年 6 月、国は食育基本法を制定し、北海道は同年 12 月に「北海道食育推進行動計画」を策定している。恵庭市では、2006 年 7 月に市内小中学生への「食生活に関するアンケート調査」と市内幼稚園児・保育園児・小中学生の保護者、大学生、20～40 歳男性、50 歳以上男女への「食育に関するアンケート調査」を実施し、食育推進計画の素案を 2007 年に策定している。

この調査によると、週に 1 日以上朝食を欠食することがある人の割合は小学生で 12.1%、中学生で 14.2%、10 歳代では 42.6%、20 歳代で 37.7%（以下年齢と共に低下）と、若い世代で欠食が多い状況が見られた。また朝食をひとりで食べると回答した「孤食」の割合が、小学生 18.9%、中学生 41.6%となっている。

現恵庭市長中島興世氏は、市長選のマニフェストで「炊き立てのご飯を子どもたちに」という公約を掲げ、各校で炊きたてのご飯を給食に出すことを訴えて当選し、それを受けて市教委は 2006 年 5 月に、学校関係者や商農業者、公務員ら 21 人からなる「自校炊飯方式検討委員会」を設置した。しかしイニシャルコストが 3 億 7000 万円もかかること、保護者等への説明会を開催したが参加者が少なく保護者、市民の関心も低いことや市議会での反対も多く、翌年 5 月に市長は「市民の理解がまだ得られない、時期早尚」として現任期中に実施することはないと述べて、実施が見送られた（恵庭市教委ヒアリング・市長ヒアリング、市教委配布資料参照）。

⑦その他の重点施策と政策課題

恵庭市では、学校栄養教諭の配置（2007 年度 3 校）による食育の推進・食指導の充実、アシスタントティーチャー事業（北海道文教大学との協力）、CAP 教育プログラムなど児童生徒の安全など、他にも積極的な取り組みが見られる。それらすべてについてここで詳細を述べることはできないので、最後に本稿との関わりで特に注目しておきたいもの、および恵庭市子育て・教育政策の課題について触れておくこととする。

1 つは特別支援教育学校補助員の小中学校配置である。これは石狩管内で恵庭市が初めて実施した事業で、当初は 4 名であったが、2007 年度には 10 校の小中学校に 14 名が配置されている。これは学校司書と同じく非常勤職員ではあるが、帯広市とともに道内では群を抜く配置状況である。また後述するように学校図書館の図書購入費に各校年 250 万円を投じており、恵庭市は財政難のもとでも市費により積極的に学校教育の充実に乗り出している。

また次のような子育て支援の取り組みを積極的に実施している。すなわち、ア）育児相談、子育てサークル支援、保育資源の情報提供などを行う「子育て支援センター」の設置（2000 年）、イ）子ども相談窓口「えにわ子ども情報センター」の設置（同年）、ウ）障害児療育、発達支援を行う「子ども発達支援センター」の設置（2003 年）、エ）幼稚園への満 2 歳児の受け入れと 4 年間の幼児教育を実施する「恵庭市幼児教育特区」（2004 年度）と幼稚園就園奨励費補助の対象年齢引き下げおよび 3 歳未満児の保育料軽減率の引き上げ、オ）市保健福祉部での子ども家庭課（子育て支援、児童手当、母子福祉、児童館、学童クラブ）と保育課、子ども発達支援センター（児童デイサービス、発達相談、乳幼児発達支援教室、障がい学齢児支援サービス）を統合した「子ども未来室」の設置（2005 年度）な

ど、積極的に子育て支援体制を整備している。同市では、このあとも児童館機能・学童クラブ機能、相談機能、情報センター機能・ファミリーサポートセンター機能などをもち、地域における子どもの健全育成と子育て支援のための拠点となる総合施設「総合子どもセンター」を設置する計画（2010年オープンの予定）を立てている。

もっとも、恵庭市の子育てにも課題は存在する。1 つには保育所の今後の在り方についてである。同市は市立保育所の定員を引き上げることでこの5年間待機児童ゼロを維持しており、これは特筆すべきことであるが、保育職員の60%を臨時職員で雇用せざるを得ない状況にあること、民間保育所と比較した運営費の高さ、施設の老朽化などを理由に5カ所の保育所のうち3カ所を民営化する計画案を出している（「恵庭市保育計画（案）」2007年7月）。学校司書などを配置して教育の充実に努めている恵庭市も、近年の財政難の圧迫を逃れられない状況にある。同市の児童館は広い市域に1カ所しか設置されていないことや、学童クラブも11箇所設置されているが、校区児童数に比して受け入れ定員が少ない学童クラブもあることなども、自治体の子育て充実策の困難の現れと見ることができよう。

（3）まとめ

以上、恵庭市の子育て・教育政策を概観してきた。恵庭市は他市に先駆けて「次代を担う子どもたち」のことを第一に考えた施策を種々実施してきていることが分かる。同市はそのまちづくり計画の中で、単に子育て・教育施策の充実を図るというのではなく、自らの自治体像を生活都市として規定し、そうした都市像においては子育て支援・教育が不可欠の要素であり、またまちづくりの将来は子どもたちの育ちにかかっているとの根源的な認識をもって、施策の充実に取り組んでいる点が注目される。

3 現市長の子育て・教育政策思想

（1）本節の検討課題

以上のように、恵庭市は子育て支援・教育施策の充実を図ってきたが、これは中島興世現市政（2005年11月～）になってから急に始まったのではなく、黒氏博実前市政から取り組まれてきたものであった。それは恵庭市の子育て支援・教育政策の経過についての上の叙述からも明らかであろう。中島市政で展開されている施策の相当部分は前市政からの継続性をもっている。また中島氏が市長選を争った黒氏氏も、公約として「地域コミュニティ再生支援事業」の実施、ミニ公募債導入、農業振興計画の樹立、道と川の駅を絡めた観光資源の活用と整備、総合運動自然公園建設などを挙げた上で、教育や育児の分野は「私が一番（の課題）と考えている分野」と最大の力を注ぐ姿勢を示し、休日や放課後の子供の居場所づくりを目的とした「子どもセンター」を5年間で3館建設、全中学校へのスクールカウンセラーや専任司書の配置、働く親のための一時・延長保育事業などの政策を掲げていた⁴。

今日の自治体における子育て支援・教育政策の充実は、少子化や学校教育の課題などさまざまな問題に対応しようとする国や地方の取り組みの大きな流れの中でなされており、単に一自治体首長の考えのみで実行されているわけではない。そういう意味で恵庭市の子育て支援・教育施策も大きな政策動向と活動の枠組みの中で充実が図られているという。

⁴ 『千歳民報』2005年10月18日（苫小牧民報 <http://www.tomamin.co.jp/2005/cp051018.htm>）。

しかしその充実度についてはやはり自治体間に差があり、また首長の姿勢が大きく関わっていることもまた否定できない。恵庭市でいえば、後述のように中島氏自身が恵庭市職員時代に子育て支援・教育の充実をきちんと位置づけたまちづくり活動を自ら育て、取り組んできたことが前市政にも反映されていると見ることができ、中島市政が誕生してからは同市の子育て支援・教育施策の充実に弾みがついたのも事実である。本節では恵庭市における子育て支援・教育政策の形成をリードしたものとして、中島興世市長の子育て・教育政策思想を検討する。

(2) 中島市長のまちづくり活動と子育て・教育政策思想

①中島市長のローカルマニフェスト

2005年11月13日に行われた恵庭市長選では、中島興世氏（無所属、市議・元市職員）が2期連続で市長を務めた現職の黒氏博実氏（無所属、自民推薦）を破り、当選した。得票数は中島氏 18,146 票、黒氏氏 13,971 票で、大きな支援組織を持たない中島氏が市議会与党や地元諸団体からの支援を仰ぐ黒氏氏に 4000 票余りの得票差をつけて快勝した。

この選挙戦に当たって、中島氏は絵本形式のローカルマニフェストを提示し、それは大きな反響を呼んでいた。〈資料 1〉はその見出しのみを掲げたものである。中島氏は「政策と志だけで(選挙を)戦うことを基本戦略」と謳い、選挙に挑み初当選を果たした。このマニフェストは「政策が市民にとってわかりやすく、親しみやすく、市民に共感していただけるものでなければならない」という氏の思いから絵本仕立てになっている。

法政大学の廣瀬克哉氏は自らのホームページでこのマニフェストに対して次のような評価をしている⁵。

まずは見た目からこれまでのマニフェストとは、まったく違っている。絵本仕立てで、やさしい雰囲気があふれている。副題は『子どものしあわせが広がるまち』。子どもたちの問題こそ地域の最重要課題、というのがこのマニフェストのメッセージなのだ。本の読み聞かせ、炊きたてごはんの給食、子育て支援のためのプレーセンターなどの具体策が並んでいる。それぞれの項目の説明に、またマニフェスト全体の意図を述べたページにも、子どもたちをとりまく現状に対する危機感と、それを打開していくための熱い思いがあふれるような冊子だ。これまでも『よくできたマニフェスト』はいくつか目にした記憶があるが、感動できるマニフェストに出会ったのはこれが初めてだ。

注目したいのは、マニフェストが「子どものしあわせが広がるまち」と題され、マニフェストテーマが「子どもの問題こそ最重要の地域課題」とされていることから分かるように、半分が子育て・教育関係の政策提案で構成されている点である。通常の選挙公約でよく見られる産業政策や雇用政策は一切無く、福祉医療政策も高齢者向け乗り合いタクシーのみである。中島現市長のまちづくり政策の中核には、子育て・教育政策が置かれているといえる。またそれとともにここで確認すべきは、子育て・教育政策が各政策分野の中でも最重要課題として浮上していること、それらの政策提案が市民の強い共感を呼び、そうした政策選択を有権者に迫った候補者が選挙戦に勝利したことである。

⁵ 廣瀬克哉氏ホームページ <http://www.honya.co.jp/contents/khirose/weekly/index.cgi?20051111>。

＜資料 1＞マニフェスト 2005「子どものしあわせが広がるまち」

マニフェストテーマ「子どもの問題こそ最重要の地域課題」

- 政策①：読書コミュニティの充実
- 政策②：炊き立てのご飯を子どもたちに
- 政策③：親同士が子育てを助け合うプレーセンター
- 政策④：酪農教育ファーム
- 政策⑤：子どものための公募債
- 政策⑥：ガーデニングの住宅団地
- 政策⑦：おばあちゃん喜ぶ乗り合いタクシー
- 政策⑧：オープンな行財政システム
- 政策⑨：市民活動を支援する 1%システム
- 政策⑩：市民農業を支援

②中島興世氏の経歴

ここで中島市長の経歴を見てみよう。氏は恵庭市役所に入所し、職員仲間で勉強会を開くなど、分権と参加をテーマに勢力的にまちづくり学習・活動を行なった。＜資料 2＞は、氏の経歴と主な活動を表にしたものである。

＜資料 2＞中島興世氏の経歴とまちづくり活動

	経 歴	活 動
1946 年 8 月 3 日	樺太生まれ(生後 8 ヶ月で恵庭に移る) (松園小学校、恵北中学校、恵庭南高校、北大法学部卒業)	
1977 年 4 月	恵庭市役所入所	
1980 年 5 月		まちけん「勉強会」発足
1983 年 4 月		先進地視察開始(★)
1988 年 4 月	恵庭市企画部企画審議会主幹 (恵庭 R B パーク(株)派遣 交流研究室長)	
1990 年 6 月		花とくらし展開催(★)
1993 年 4 月	恵庭市総務部職員課長	
1995 年 4 月	恵庭市経済部農政課長	
1996 年 2 月		田舎倶楽部発足(★)
1998 年 4 月	恵庭市総務部付課長 (北海道派遣 北海道自治政策研修センター教授)	
2000 年 4 月	恵庭市図書館長	
12 月		ブックスタート
2002 年 4 月	恵庭市農業委員会事務局長	
2003 年 3 月	退職	
5 月	恵庭市議会議員	
2004 年 4 月		全小学校に図書館司書配置
2005 年 11 月	恵庭市市長就任	
2006 年 4 月		全中学校に図書館司書配置

出典) 恵庭市 [HP](http://www.city.eniwa.hokkaido.jp/syokai/shichouhp/profile.htm)<http://www.city.eniwa.hokkaido.jp/syokai/shichouhp/profile.htm> と中島興世『市民参加型まちづくりの課題』2007 年(放送大学修士論文)、63、64 頁より作成。

注) (★)は「まちけん」の取り組み

中島氏へのインタビューや氏が自らのまちづくり活動を回顧しつつ執筆した修士論文『市民参加型まちづくりの課題』（2007年、放送大学）からは、氏のまちづくり活動には「まちけん」での学習が重要な役割を果たしていること、また子どもを中心においたまちづくり政策思想があることがうかがえた。以下では、それぞれについて説明を加えていきたい。

③「まちけん」の活動

まず、氏の活動の中で欠かすことのできないことは、当初勉強会として発足した恵庭市役所まちづくり研究会(略称「まちけん」)の存在であろう。氏は学生時代に西尾勝東京大学法学部助教授(当時)の集中講義を受けたことを機に、分権と参加を人生のテーマにとして恵庭市役所に入所した。その分権と参加という精神を受け継いで現状を変えようと発足したのが、有志による勉強会(「まちけん」の前身)だった。「まちけん」は全国に先立ち発足した自治体の勉強会であり、今ではこの取り組みは全国に広まっている。

「まちけん」の活動は文献講読に始まり、講演会、セミナー、視察ツアーなど多様なものだが、中心メンバーたちは「継続こそ命なり」とその活動を続けていった。当時の地方自治に疑問を持ち結成されたのだが、組織の風土を変えるのは容易ではなく時間がかかる。どんなに少人数でも続ける、続けなければせつかくの改革の手がかりを失ってしまう。そんな想いを抱き活動は続けられた⁶。

「まちけん」は今年で発足してから27年になり、その中で多くの活動をしてきた。＜資料3＞は活動の経過である。恵庭市の行政がどのようにして現状の水準に至ったかを検討していく上で、下記の「まちけん」の活動はとりわけ今の恵庭市に影響を与えた重要なものと思われるので、そのポイントを簡単に述べておきたい。

まちづくりセミナー(1982年)、池田町視察ツアー(1983年)、図書館とまちづくりシンポジウム(1990年)、花とくらし展(1990年)、田舎倶楽部(1996年)

まちづくりセミナーは先ほど挙げた西尾氏による講演であり、講義内容は『まちづくりセミナー報告書～新たな展望を求めて』としてまとめられた。この報告書は全国から注文が殺到し、今でも地方自治・まちづくりの啓蒙書として重要な存在であると中島氏は評価している。前年に行なわれた地方自治セミナーに続き成功をおさめたまちづくりセミナーは彼らに自信を与え、「まちけん」の活動は更なる広がりを見せた⁷。

池田町視察ツアーは、それ以降の先進地視察の始まりとなる企画であった。先進地視察で重要と中島氏が強調することは2点ある。1つ目に、視察が出張など強制されるものではなく、自主的であるということである。このことは視察に行く側、また視察をされる側の双方の意識を高める効果があり、その視察がより有意義なものになる。そして2つ目に、大人数の仲間で視察に行くことである。先進地という刺激のある場所に大勢で行くことで、多くの仲間が啓発されるということ、しかも「目標に向かって一緒に頑張ろう」という想いが芽生え、かつ仲間がたくさんいることにより挫けにくく、達成されやすいのである。視察ツアーはその後、北方圏のまちづくりを学ぶためのヨーロッパまちづくりツアー(1985年)、花と緑が有名なニュージーランドへの花の旅(1991年)、地産地消の先駆地アメリカへの「地域が支える農業」視察ツアー(1998年)などが行われ、また「まちけん」の活動では

⁶ 中島興世『市民参加型まちづくりの課題』2007年（放送大学修士論文）、2～3頁。

⁷ 同上、4～8頁。

ないが学校図書館活動を充実させるために沖縄や山形への視察なども行なわれている⁸。

図書館とまちづくりシンポジウムは、「まちけん」がまちづくりに取り組み最初に具体的な成果を挙げた取り組みである。住民運動の起こる時代に、行政の合意形成過程に一石を投じたいと提案されたシンポジウムは、市民の声を反映させた図書館づくりに結びついた。市民の声を反映させることは、市民参加への重要な一歩である。このシンポジウムでチャンスをつかめたのは、「まちけん」が活動が続けていたからと氏は振り返っている。花とくらし展、田舎倶楽部はどちらも恵庭の産業やまちの文化を支える基盤となった取り組みであり、マニフェストにもガーデニングなどとして取り入れられている⁹。

ここまでみてきたように、「まちけん」の活動は明らかに恵庭市の行政に活力を与え、特色を生み出している。「まちけん」がこのような効力を持ったのは、はっきりとした問題意識、「継続は命なり」と少人数だった時期でも諦めずに活動が続けた点、そして地域の特徴に合った取り組みを行なっていたことによるものだと考えられる。

④政策は子どものために

先にも述べたとおり、中島氏は「子どもの問題こそ地域の最重要課題」としている。氏はインタビューの中で、諸政策の中で子どもに対する政策の占める位置について次のように述べている。

（地方財政の）目的・役割・進むべき方向を明確にすることは自治体によって高齢者、農業、商業のどれが重要と感ずるのかが異なるので、容易なことではない。しかし、目的・役割を考える前に人間は何のために生きているのかそこから考えるべきである。生物は次の世代にDNAを残すことが課題であり、つまり次の世代の幸せを願うということが、人間が生きていくための最大の目的である。よって、虐待や、不登校など子どもに関する問題が国家・地域の最重要課題なのである。…(中略)…子どものためなら他の事業が遅くなっても仕方ない。10年間の恵庭市の最大の目標は子どもがすこやかに育つ地域社会をつくること。このような明確な目標を定めている自治体は恵庭市の他にはないだろう。財政危機を突破するためには、我慢しなければいけないことは我慢をし、そして乗り越えていくこと。よって教育費を削るということは財政危機の今ならばなおすべきことではない。また、市議会議員と市長選挙の時高齢者にこう訴えかけた。幼児虐待はそういう社会問題をつくってきた私たちと高齢者の責任だ。高齢者たちは政治のあり方を変える力を持っている。ならば、自分たちのことは後でいいから、子どもたちのためにしっかりやるべき行為に励むべきであり、この力を子どもたちに発揮するべきだ。

こうした発言は、高齢者の反発どころかむしろ好感を呼び、氏は高齢者からの大量得票によって当選したのである¹⁰。

氏が子どもの問題に関してこれほどまで重要視するようになったきっかけは、図書館長を務めたことであると自ら振り返っている。それまでは子どもや教育にまったく関わりがなかったが図書館長になり、実際に子どもに近いところで行政を行なっていくことで教育

⁸ 同上、8、20、32 頁。中島興世氏インタビュー（2007 年 7 月 23 日）。

⁹ 同上、13～15 頁。

¹⁰ 中島興世氏インタビュー（2007 年 7 月 23 日）。

の現状が見え、教育こそが取り組むべきものだと感じたのだという¹¹。

また地政学的にいても恵庭について興味深いことが言える。札幌では合計特殊出生率が1.01(2005年)であり、子育てがしにくい状況にあることがうかがえる。対して恵庭は合計特殊出生率の減少はなだらかであり、子育て支援行政にも力を注いでいる。また恵庭は札幌の通勤圏であり、近くに働く場所がある。子育てをしやすい環境を作ること、教育に力を入れることが経済効果につながるのである¹²。氏が子どもの問題に熱心に取り組む理由にはこのような判断もあった。

(3) まとめ

これまでみてきたように、今日の恵庭市における積極的な子育て・教育政策の下地には、中島興世現市長をはじめとする市役所職員たちの「まちけん」活動と住民たちの自発的なまちづくり活動が存在した。「まちけん」活動を通じて市職員たちは恵庭という地域にあった政策を提案し、ボランティア団体や住民活動の自主性を尊重しながらその力をうまく引き出していった。たとえば、図書館ボランティアを単に図書館の協力者とするのではなく、自主的に活動してもらうことで活発な図書館づくりへの参加を生みだした。花と緑のまちづくりにおいても、住民自身の主体性を尊重することで恵庭のまちを活性化させることに成功している¹³。

中島市長のまちづくり政策思想において、子育て・教育政策は特別の位置が与えられていた。そこには中島市長の地政学的な観点からの地域振興戦略という側面もうかがわれたが、単なる戦略というよりも、少子化や地域の衰退が言われる現代において、どの自治体の発展を考えた場合にも求められる普遍性があると言えよう。恵庭市の子育て・教育施策の充実は、こうしたまちづくり活動と政策の蓄積の上に実現しているのである。

<資料3> 恵庭まちけん 20年の歩み

1980年5月	まちけん「勉強会」として発足 定例学習会(地方自治法、地方財政、都市経営 etc...) 早朝勉強会、ビデオ学習会、マイコン講習会
1981年9月	地方自治セミナー
1982年7月	まちづくりセミナー
1983年3月	まちづくりセミナー報告書『新たな展望を求めて』発刊
4月	池田町視察ツアー
6月	恵庭市役所まちづくり研究会(略称「まちけん」)に名称変更
1984年1月	「北に住む心・北を創る心」講演会
2月	地方自治法セミナー
7月	「情報公開と地方自治」セミナー
10月	S A S 恵庭会議
1985年9月	ヨーロッパまちづくりツアー(3回)
10月	「恵庭の秋を食べる」
1986年3月	北方圏セミナー
4月	ヘルシンキ市役所都市計画局吉崎恵子さんを迎えて
1987年6月	自治体学会北海道フォーラム
1988年9月	シンポジウム：現代地域講・恵庭 1988

¹¹ 同上。

¹² 同上。

¹³ 前掲中島興世『市民参加型まちづくりの課題』16～21頁。

12月	荻沢達司氏を囲んで
1989年2月	沢内村、棚倉町視察ツアー
6月	映画「柳川堀割物語」、広松伝講演 恵庭の河川環境を考えよう
6月	岩國哲人出雲市長訪問の旅
10月	中標津・釧路訪問の旅
1990年1月	岩國哲人出雲市長講演会
4月	会報「まちけん」に『人事異動に問う』を発表
6月	図書館とまちづくりシンポジウム
1990年6月	日産自動車増井健一さん講演会
6月	中札内農協
7月	メロンツアー
8月	花とくらし展
11月	まちけん設立10周年記念「ヒューマン・リンク・セッション」
1991年1月	ニュージーランド花の旅
1992年5月	岩木町 木村和則さんを訪ねて
8月	恵み野フラワーガーデンコンテスト
9月	フロリアードとヨーロッパ花のまちづくり探訪
11月	美しいまちづくりシンポジウム J.ルノー
11月	まちづくりセミナー PARTⅡ
1993年6月	恵庭まちづくりデザイン会議
9月	全国水環境交流会 in 北海道 於：南幌
1994年1月	ENの会 元気な市民の出会いの宴・縁・円…
4月	連続討論会 腐敗防止と政治参加～問われる自治能力
6月	カナダの旅
1995年10月	Eボート交流事業
11月	花のまちづくりコンクールで建設大臣賞
1996年2月	田舎倶楽部
7月	イギリスのカントリーサイドを訪ねて
9月	田舎倶楽部：篠原孝講演会「食べ物は『地産地消』で!」
1997年2月	田舎倶楽部シンポジウム「こだわりの野菜・ほんものの野菜」
6月	地域政策づくり実践塾
9月	市民の手による市長選を考える会シンポジウム
1998年2月	アメリカ「地域が支える農業」視察ツアー
1999年3月	水環境北海道 NPO 認証
5月	フォーラム北海道
11月	首長勉強会

出典) 前掲中島興世『市民参加型まちづくりの課題』63、64頁。

第2章 恵庭市の子ども読書推進活動

1 子どもの読書活動推進の取り組み

(1) 読書活動推進の政策動向

近年、子どもの読書離れ・活字離れを懸念する声が高まっている。2000年に行われたOECDのPISA調査(学習到達度調査)によると、「趣味としての読書をしない」と答えた生徒が、OECD平均の31.7%に比べ、日本では55%にのぼっており、2002年5月に全国学校図書館協議会による調査においては、児童生徒の1ヶ月の平均読書数が減少傾向にあることが明らかにされた。さらに2003年7月のPISA調査では、日本の15歳児の読解力が前回調査よりも低下している結果が示された。

こうした中、2000 年を「子ども読書年」とする衆参両議院の決議がなされ、同年 5 月に「国際子ども図書館」が開館し、翌年 4 月には、民間団体の行う子どもの読書活動の助成をする「子どもゆめ基金」が創設された。また、「子どもの読書活動の推進に関する法律」（2001 年 12 月 12 日公布、施行）により、子どもが自主的に読書活動を行えるように環境整備の推進を図るため、政府が「子ども読書活動推進基本計画」を、都道府県が政府の計画に基づき「都道府県子ども読書活動推進計画」を策定しなければならないこととされた。そして、2002 年 8 月に政府による「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」が閣議決定され、北海道では 2003 年 11 月に「北海道子どもの読書推進計画」が策定されている。なお、法律では 4 月 23 日を「子ども読書の日」と定め、毎年、全国各地の図書館等において、読み聞かせなど様々なイベントが実施されている。

政府は基本的な計画を策定すると同時に 2002～2006 年の「学校図書館図書整備 5 か年計画」が策定された。この「5 か年計画」では、毎年約 130 億円、5 年間で約 650 億円の地方交付税により図書の整備を行うとされている。さらに 2007～11 年の 5 か年計画では、毎年約 200 億円、5 年間で約 1000 億円の地方交付税が投じられることとなっている。2005 年度末における 1 校当たりの図書購入費（平均）は、小学校 40.7 万円、中学校 59 万円となっている。これは都道府県により差が大きく、小学校では山梨県の 67.2 万円が最高で、青森県の 17.8 万円が最低、中学校では愛知県の 108.1 万円が最高で、高知県の 31.8 万円が最低となっている¹⁴。このほか、1953 年に制定された当初から「学校図書館法」に示されていた学校図書館の専門的職務を掌る司書教諭が、2003 年から 12 学級以上の学校に必置となった。また、緊急地域雇用創出特別交付金の活用により、学校図書館に社会人を導入するなどの取り組みも始められており、子どもの読書活動を推進するための環境整備が進められつつある。実際に、読書活動を取り入れる学校は徐々に増加してきている（表 1）。

文部科学省は、2007 年度から「『読む・調べる』習慣の確立に向けた実践研究事業」の一環として、作家、学者、学校関係者、図書館関係者ら 17 名のメンバーで構成されている「子どもの読書サポーターズ会議」を設置し、読書活動推進のための方策、学校図書館の効果的な活用について検討し、提案していく取り組みをスタートさせた。この「子どもの読書サポーターズ会議」と連携して、地域ぐるみで子どもの読書活動を応援するモデル地域として、2007 年度は 10 市町村が「子ども読書の街」に指定されており、恵庭市もその一つとして、学校・地域・家庭が一体となった読書活動の支援を行っている。

表 1 公立学校での読書活動の取り組み（文部科学省調べ）

	朝 読 書		読み聞かせ・ブックトーク		読書感想文コンクール	
	2006	2001	2006	2004	2006	2004
小 学 校	86.4%	65.7%	74.1%	66.9%	39.1%	36.9%
中 学 校	74.4%	49.7%	21.3%	17.6%	39.2%	37.1%
高等学校	30.8%	16.3%	8.5%	7.8%	47.2%	44.0%

（「読む・調べる」習慣の確立に向けた実践研究事業＜資料 6＞「子どもの読書活動・学校図書館の現状」（2007 年 7 月 10 日）（http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/20071023/007.pdf）より辻村が作成）

¹⁴ 「読む・調べる」習慣の確立に向けた実践研究事業＜資料 6＞「子どもの読書活動・学校図書館の現状」（2007 年 7 月 10 日）参照。（http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/20071023/007.pdf）

(2) 恵庭市の子ども読書プランの形成

恵庭市では従来から、読み聞かせボランティアの育成やブックスタートの実施、小学校図書館司書の配置、市立図書館サービス計画策定など、読書と市民をつなぐまちづくりに取り組んできている。それには恵庭市の現市長である中島氏が、2000年から図書館長に就任していた時期の経験が大きく関わっている。中島氏は子どもの育成や読書について高い意識をもつようになったきっかけは、子育てや幼児の発達を支える機能を有しているはずの図書館に赤ちゃんを連れて行きづらいという若い母親達からの意見を聞いたことである。中島氏はまず、図書館は静かでなければならないという固定観念が、赤ちゃんや幼児が本に触れる機会を奪っていることを重要な問題だと捉えた。そして、図書館の入り口にベビーカーを二台置き、赤ちゃん絵本コーナーを独立させて専用の椅子やテーブルを設置した。こうすることで、赤ちゃん連れの人が利用しやすくなっただけでなく、赤ちゃんが図書館を利用しても良いという雰囲気をつくった。事実、赤ちゃんが利用していることによる苦情は無く、むしろ赤ちゃんを見守る温かな空気が流れてさえいたと中島氏は語っている。また、ブックスタートを実施させたことを皮切りに、中島氏は読み聞かせボランティアや学校図書館に関しても熱心に取り組み、市議会議員に就任後はそこで得た知識や経験を礎に読書環境の改善に向けて活動した。その後、市長選に出馬した中島氏は、選挙時のマニフェストで「子どもたちの問題こそ最重要の地域課題」というテーマの下、読書コミュニティの充実を政策の一番はじめに表明しており、予算の面でも読書を推進する体制を整えている。

2003年に制定された「次世代育成支援対策推進法」にもとづき、恵庭市は「えにわっこプラン 21（恵庭市次世代育成支援行動計画）」を策定した。この中の「基本目標 4 子どもの学びと育ちを応援するために」の「施策目標 1 子どもの豊かなこころの育みの支援」の項目ではじめに挙げられているのが「子ども読書プラン」の策定である。また、「学校図書館活動の充実」「図書の団体貸し出しの推進」など、読書に関する施策が並んでいる。「えにわっこプラン 21」及び「子ども読書プラン」の計画期間は2005年から2009年までで、その後見直しを行うことになっている。プラン策定以後、現在までにつくられた読書推進事業として、子どもの読書活動を支える寄付制度実施要綱の設置がある。寄付制度とは、市立保育所や小中学校図書館の図書購入の費用に関して、地域住民の自発的な寄付を募るもので、市は寄付額と同額の補正予算を組み、議会の議決のもと学校や保育所に支給される。これにより、官と民が協働して読書推進活動に取り組むベースがつけられた。

2 子ども読書プランの内容

(1) 子ども読書プランの概要

恵庭市の「子ども読書プラン」では、「つなげよう、ひろげよう、育てよう、子どもが本と出合うまち」という目標が掲げられ、子どもがそれぞれの年代で等しく読書活動に親しめるような環境整備を目指している。同時に策定された「学校図書館ステップ UP プラン」では、市立図書館や幼稚園・保育所、小中学校、高校、専門学校、家庭、地域などが主体もしくは対象となって活動を推進していくことが示されている。

このプランでは、「ブックスタートや学校図書館で育った子どもたちが、それぞれの年代で誰もが等しく読書活動に親しむことができるような環境整備を目指して、計画的な推進

を計ること」が目的とされている。①「乳幼児のために」、②「学校図書館で子どもたちが読む力を育てるために」、③「地域や図書館の中で青少年のために」という三つの柱が示され、それぞれの段階における推進目標、そして現状と課題が挙げられている。

①「乳幼児のために」

ブックスタート事業の充実と追跡調査の実施・事業効果の検証や、「赤ちゃんに優しい図書館」づくり、「家庭読書の日」の設定、幼稚園・保育所等の読書活動の推進や市立図書館からの団体貸出の奨励が目標とされている。ここでは読書推進活動を、子育て支援の情報や機会の提供につなげるという視点がみられる。課題は幼児期の読書活動であり、幼稚園や保育所における読書推進活動が必要視されている。

②「学校図書館で子どもたちが読む力を育てるために」

学校図書館の整備、他学校・市立図書館との連携、全中学校への司書配置、朝読書・読み聞かせ・読書感想文コンクールなどの活動の推進が目標とされている。また、司書教諭と学校司書の連携の大切さや教職員の読書に関する意識の啓発、図書館に関するバリアフリーも重要とされ、学校内での読書活動に対する協力体制の確立に努めているようである。

③「地域や図書館の中で青少年のために」

青少年のためのティーンズコーナーの設置、「子ども読書の日」の設定、児童館・学童保育所での読み聞かせの実施など、特に若い世代の読書を促す活動のほか、ホームページを活用した書評の募集、各年代に応じたブックリストの作成やブックトークの開催、読書サークルに対する表彰など、市民全体を対象とした活動も目標の中に挙げられている。これは恵庭市における、読書推進活動のセンターとしての市立図書館の役割が意識されたもので、市立図書館と学校図書館の連携や、読み聞かせなどのボランティア団体の統括など、各種読書推進事業が手をむすび、総合的に市民の読書を振興していくことの必要性が記載されている。

(2) ブックスタート

①取り組みの導入経緯

恵庭市は、ブックスタートを全国に先駆けて実施した都市である。先述したようなきっかけで、赤ちゃんのことにも関心を向けるようになった中島氏が見つけたのが、1992年から英国で始まったブックスタートである。中島氏は「赤ちゃんの体にミルクが必要なように、赤ちゃんの心には読み聞かせが必要」というコンセプトのシンプルさに惹かれた。ちょうどそのころ、将来的な本の需要を懸念していた講談社や小学館、日本出版株式会社の社長などが集まり、子ども読書年推進会議というものが開かれており、日本でのブックスタート実施についても考案されていたところだった。そこに中島氏も理事として参加し、2000年11月、出版界の出資の下、東京杉並区を借りて日本初のブックスタート実施が実現した。そしてほぼ同時に、恵庭市でも自治体として初めてブックスタートを実施したのである。

②現在の取り組み状況

恵庭市ではじめられたブックスタートは、9～10ヶ月健診に訪れた全親子が対象で、絵本の読みきかせとブックスタートパック（絵本2冊、読み聞かせのアドバイス集、絵本ガイド、図書館利用者登録用紙、他）を配布するというものである。また配布の際、赤ちゃん

んは図書館利用者としての権利をもつということ、そして絵本を読むことによる心の触れ合いの大切さなどを説明する。また、この活動と並行して、図書館で乳幼児向けのお話会の開催などの整備をし、子育て支援体制を整えた。そうすることで、単に本をプレゼントするのではなく、読書を通した子育ての推進に一步踏み込んでいるといえる。

運営は「えにわゆりかご会」という読み聞かせボランティアと図書館、保健センターの協働で成り立っており、日本におけるブックスタート事業の中央機関である、NPO 法人ブックスタートとも連携をとっている。また、恵庭市にある北海道文教大学にブックスタートの効果をアンケート調査してもらっており、横の繋がりが非常に重要な役割を担っている。

さらに 2006 年からは、ブックスタートプラスと称して 1 歳 6 ヶ月健診の時にも絵本を贈ることとなった。これは道内初の試みであり、9～10 ヶ月健診時に行われてきた従来のブックスタートとは違い、プレゼントする絵本を 6 冊の中から絵本を選んでもらうことで親の意識を啓発する仕組みとなっている。

③ブックスタートの効果と今後の展望

ここでは、恵庭市図書館の HP で公開されている梶浦真由美氏（北海道文教大学短期大学部幼児保育学科助教授）によるブックスタートアンケートの調査結果概要を参考にした¹⁵。これは 2004 年 9 月から 2005 年 3 月までの期間に、三歳児健診に訪れた親子を対象としたものである。調査票を保健センターからの健診案内を通じて郵送し、健診時に回収するという方法で、有効回収票は 311 票。内、ブックスタートパックを受けたと答えた配布群は 204 票で、受けていない無配布群は 107 票であり、有効開票率は 85.0%と示されている。補足情報としては、9 割が核家族の形態をとっており、母親の職業は専業主婦が 7 割であった。

家庭での読み聞かせについては、配布群・無配布群ともに 7、8 割と並んだが、父親が読み聞かせをしているのは 7：5 で配布群の方が多かった。また、読み聞かせを好きな子どもは両群とも多いが、とても好きだと答えたのは 5：3 で配布群が多かった。

顕著な差がみられたのは図書館利用であり、配布群の 6 割が利用するのに対し、無配布群は 3 割強であった。また配布群の方が早期に連れて行き始め、その回数も多いようだ。梶浦氏は、これを「ブックスタートパック配布時の図書館員の説明及び保険センター事業育児教室における司書の読み聞かせ指導の取り組み効果と推測される」と評価している。

ここで、ブックスタートパックを受け取る機会があった家庭は、もともと子どもの読書に関心が高く、行動する余裕のある家庭であった可能性もあるだろう。しかし、パック配布によって、赤ちゃんに絵本はまだ早いという観念が破れ、絵本に触れる時期が早まり、図書館に連れて行くきっかけとなる働きは少なからずあると考えられる。

また 2007 年度に小学校へ入学した児童がブックスタート世代ということで、恵庭市教育委員会、中島氏が共に注目しているのが、若松小学校の 6 年生による 1 年生への絵本の読み聞かせ風景である。新 1 年生は誰も歩き回ることなく、物語に没頭していたそうだ。これがブックスタートによる効果だと断言はできないものの、彼らの今後に期待がふくらむところである。

子ども達への影響もさることながら、ブックスタートを通した保護者及び関連団体の変

¹⁵ <http://www.city.eniwa.hokkaido.jp/mmb/090703/tuiseki.pdf>

化も、効果として十分数えられるべきことである。「えにわゆりかご会」はブックスタートのために作られた団体だったが、徐々に図書館の手を離れ自立していく中で、子育て全般に関わる活動へと広がりを見せている。また、保健センターは健診時の待ち時間の長さに頭を抱えていたが、この活動によってそれが解消され、さらに「待ち時間に何ができるか」という考え方にシフトしたという。図書館は、子どもに関する会議に呼ばれるようになったという大きな変化があった。何よりも保護者への効果が大きい。健診の場では堅苦しくない空気の中で、赤ちゃんを挟んで会話しているうちに、母親が保健センターの職員に不安なことや悩みをもらすそうである。その場のやり取り自体、母親にとってほっとする瞬間になっているし、これが相談機関の利用を躊躇う心を取り払うきっかけになるケースもある。

そんなブックスタートのこれからを考える上で、重要なのは二つの継続性である。一つ目は子ども読書プランで表わされているが、世代間での継続性である。いつになっても本に親しめる環境である。二つ目は恵庭市として、この活動を普遍化していく継続性だ。これら二つの継続性を実現するためには、具体的な長期プランの作成や、一部の人間に運営を任せず、恵庭市民全体で取り組んでいく姿勢が問われている。

(3) 学校図書館の充実と学校司書配置

恵庭市立図書館は 1992 年に開館し、当初から幼児・児童への読み聞かせなどの取り組みを積極的に行なってきた。2000 年からは「ブックスタート」も開始され、さらに幼い段階から本に親しむ環境を整備してきたが、それを効果的・体系的に推進するために学校図書館の充実が大きな課題となった。学校図書館があまりよく利用されていないという問題があり、PTA はじめ教員の間で改善を図ろうという動きがあったもののうまくいかず、さらに 2002 年には各学校へボランティアを配置したがボランティア活動には限界があった。また教員たちも日常の業務のほかに図書館改善のために活動するのは難しかった。

そこで 2003 年から図書館行政の一元化が図られ、学校図書館が市立図書館の所管になった。また同年、PTA とともに学校図書館の整備充実を推進するため「恵庭市学校図書館活動推進協議会」が設置される。さらに 2004 年には小学校図書館に、2006 年に中学校図書館に、教育委員会図書課で採用する専任の学校司書が、各校に 1 名ずつ配置された。いずれも市費による負担で配置されており、これは全道で初めてのことである。さらに学校図書館図書購入費の大幅な増額を図り、学校における読書環境の整備に重点を置いている。

司書の業務内容は、日常的な貸し出し等の業務のほか、書架のレイアウト・図書館内の飾りつけなど図書館環境の整備、新刊図書の選書や発注事務、新刊図書・寄贈図書のコード登録、蔵書整理や除籍作業、図書館便りの発行、ボランティアとの連携、司書教諭を含む教職員との連携など図書館運営にかかわる仕事全般である。

学校司書が配置され最も大きく変ったことは、子どもたちにとって利用しやすい図書館になったということであろう。まず、司書が置かれることによって、図書館の開館時間は長くなった。子どもたちが学校にいる時間はいつも図書館に司書がいることになり、子どもたちが図書館を利用したいときにはいつも司書がいる体制になっている。どんな本を読んだら良いのかわからない、また探している本が見つからないなど図書館を使い慣れていない児童や読書習慣が身についていない児童にとって、図書の専門家が図書館に常時いるこ

との意味は非常に大きい。誰もいない図書館で本を探すのではなく、常に司書が座っていることで、子どもたちの図書館に対する安心感にもつながっているようだ。さらに図書館がその機能を十分に果たすためにも司書は大きな役割を果たしている。恵み野小学校学校司書赤保内氏によると、司書として配置された当初の図書館の状態は決して図書館の役割を十分に果たしているといえるものではなかったという。

恵み野小学校に来たときは、やっぱり古い本が多かったですね。廃棄するにあたって、いつ発行したのか、壊れている本はもちろんなんですけど、一応、チェックしてから捨てるようにしているんですけど、私が生まれたころの本もあったり、昭和 50 年代とか 40 年代とかの本もあったりして、さすがにそれは……。研究者とかでなければ見ないような、難しすぎる本もあったりして、そういう本を中心的に捨てて、去年から中島市長も力を入れてくださっているので、新規購入として、代わりに新しい本を買って、去年から入れ替えの作業をしています。
(赤保内氏ヒアリングより)

古い本は廃棄し、図書館に不足している部類の新しい本を選び、入れ替える作業も継続して司書により行なわれている。子どもたちにとって魅力的な児童書の基本とみなされているようなもの（ルパンやシャーロックホームズなど）も欠けていた。恵庭市では 2006 年度からそれまでの 4 倍の図書費が学校に配分され、各学校に 150 万前後の図書費が当てられた。これらの図書費を有効に利用するためにも司書は大きな役割を果たしているといえるだろう。さらに図書の整備・配置という点でも司書の専門性が発揮されており、図書はきちんと分類ごとに並べられ、子どもたちが利用しやすいように整理されている。また新しく購入した図書を紹介するコーナーを作ったり、本に説明書きのポップをつけたりするなど子どもたちの目に付きやすいような工夫もされている。恵み野小学校では「1 人 100 冊運動」を行い、より多くの図書を子どもたちが借りるように促す取り組みも行なっているが、この取り組みについても、司書が読書カードという自分が何冊本を読んだのか一目で分かるような書き込み式のカードを作成するなど手作りの温かみのある活動を実施している。司書の仕事として読み聞かせも忘れてはいけないうだろう。朝の時間帯や昼休みに PTA のボランティアと協力しながら読み聞かせも盛んに行なわれている。これらを含め、明るい雰囲気 of 図書館が多くの児童の図書館利用を促している。

恵庭市の学校図書館の図書はすべてコンピューターにより管理されており、学校によっては児童・生徒がパソコンにより本の検索ができるようになっている。さらに学校図書館を窓口として、市立図書館及び市内の各小中学校の学校図書館の蔵書を利用できる仕組みも整えられている。蔵書検索をして手に入れた本が市立図書館や他の学校にあればそれらを取り寄せることができるのだ。新しい図書が増えたとはいえ、未だ図書の種類や量で不十分な点もある学校図書館においてこのシステムは画期的だ。現在は配本車が市内の学校図書館と市立図書館の間で図書を運んでいる。

(4) 子どもたちの読書と図書館活動の発展

学校の図書活動に熱心なのは司書だけではない。各学校で異なるが、幾つかの学校では PTA による読み聞かせボランティアが熱心に活動している。若草小学校には、司書教諭が

配置される以前の 1997 年から「わかくさマザーグース」という母親の集まりがあり、読み聞かせを中心に学校における読書活動を支えてきた。メンバーは週 1 回、学校図書館に出向き、本の読み聞かせや人形劇を行なうかたわら、図書館の飾り付けや本の修理などの整備活動を行なってきた。こうしたボランティアとの連携による読書活動が認められ、若草小学校は 2002 年度に読書活動優秀実践校として文部科学大臣賞を受賞している。司書が配置された現在も、司書と協力しながら週 1 回の読み聞かせを続けている。また、恵み野小学校では「恵み野アリス」という PTA の読み聞かせボランティアが、朝の時間や昼休み等に週 1 回のペースで読み聞かせを行なっている。さらに恵み野小学校では週 2 回の朝読書を行なっているが、そのうち木曜日については職員朝会をカットして子どもたちと一緒に読書をするという取り組みも行なっており、学校全体で読書活動を推進しようとする姿勢がうかがえる。

これらの図書館環境の整備による効果が現れ始めている。まず一つ目は子どもたちへの図書の貸し出し冊数の増加である。これは図書館利用と比例して増加したものと言える。小学校においては司書配置 1 年目の 2004 年では年平均の 16.2 冊であったが、2006 年度は 28.5 冊と増加した¹⁶。これは全国平均を大幅に上回るものである。1 年間に 100 冊の本を借りていく子どもも珍しくない。借りた冊数だけで子どもたちへの効果が分かるわけではないが、図書館の利用が促進されていることは間違いない。小学校のうちから図書館を身近なものとすることは、将来の恵庭市民の読書活動を促進させることにもつながるだろう。

さらに二つ目として、教職員の読書に対する意識の高まりが予想される。市全体で読書の推進に取り組むことで、学校内でも読書を重点化する取り組みが増えてきた。司書も配置され、PTA のボランティアが積極的に読み聞かせの活動を進める中で、教師たちも率先して子どもたちと読書に取り組むことが望まれる。読書の重要性はわかっているが日常の業務に追われて自ら子どもたちに働きかけることが難しかった教師たちも、学校全体で読書活動を支える環境下では今まで以上に積極的に子どもたちとの読書活動に取り組んでいるのではないだろうか。

このように学校図書館活動の積極的な恵庭市だが問題点がないわけではない。赤保内氏はまだまだ図書の整備が不十分であると述べている。予算が組まれ新しい図書を購入する一方で、廃棄になった図書も非常に多い。また調べ学習で利用できる図書が不足しているなど、図書の分野によって偏りがあるのも事実であり、改善の必要があるだろう。ただし、市は来年度以降については中学校の学校図書館整備に力を入れることとされており、小学校へ昨年度と今年度に配分されていたそれ以前の 4 倍の図書費が来年度以降はなくなるため、今後の図書整備の停滞が懸念される。

さらに教員について言えば、まだまだ「学校司書がいる図書館」を有効利用できていないという面も指摘できる。図書の不足の問題もあるだろうが、授業での図書館の使用はそれほど多くないという。総合学習など調べ学習を行うときに利用する程度で、日常的に授業で使用するということはあまりないようだ。さらに上で述べたように調べ学習についても利用できる図書が少ないために利用の機会がないという問題もある。また教師が授業のために図書館から図書を借りていくということも少ないようで、必要な図書を着実に増や

¹⁶ 2006 年 7 月 7 日「千歳民報」(<http://www.tomamin.co.jp/2006/cp060707.htm>)

していくためにも司書と教員の間で意見交換の場などが設けられることが必要であろう。図書館を学校教育のなかでいかに活用できるかが今後の課題だ。

恵庭市ではブックスタートをはじめ、学校図書館整備・学校司書配置など一貫した子どもの読書推進活動を進めている。ブックスタートは今年で6年目に入り、ちょうどブックスタート初年度に生まれた子どもたちは今年小学校1年生になった。ブックスタートの真価が問われるのはまさにこれからだ。市教委もブックスタートの効果を検証中ということだが、数値で実証するのはなかなか難しい。しかし、実際に学校での読み聞かせでは、小学校1年生ながら集中して聞き入っている様子が見ええるという。赤保内氏は「今年の1年生はなんとなくだが例年の1年生よりも図書館というものになれているような気がする」と語った。このように読書空間に慣れているのはブックスタートだけではなく、幼稚園・保育園での読みきかせの充実やベビーフレンドリーライブラリーと言われる赤ちゃんに優しい図書館作りも大きく影響しているのではないだろうか。来年度からは中学校図書館の整備に力を入れるということで、幼稚園・保育園の幼児期から、小学校、さらに中学校に渡り、一貫して読書に親しむ環境がより一層整備されることが期待できる。

3 まとめ

以上にみてきた恵庭市の取り組みは、全国で展開されている読み聞かせ事業や、司書教諭の配置、学校図書館の充実などの諸施策を、ブックスタートに始まる子育て支援と学校教育、さらには生涯学習の領域を、読書活動を軸として一貫的に結びつけていることが大きな特徴である。これは、国の政策が学校教育の中で「読む・調べる」力など、読解力を身に付けさせることを重視していることに対して、恵庭では「赤ちゃんを図書館に連れて行きづらい」という母親たちの声に端を発した、子育て支援を基盤として読書活動を位置づけていることの差異によるものである。この差異がもたらす効果については、現段階では十分に図ることはできない上に、数値化して測ることも困難である。それでも、ブックスタートが始まった世代が読書空間に慣れているとみられる様子は、取り組みの成果を示す一端としてみることでできよう。

近年、少子化に伴って学校規模は徐々に小さくなっている。学級数に応じた教職員数が配置される現在のシステムにおいて、教職員一人あたりの仕事量は増加する傾向にある。司書教諭の資格を有する教員が配置されているが、他の校務を掛けもちで担当する以上、学校図書館の充実のために多くの時間は避けない状況がある。こうした中、専任の学校司書が配置されたことは、市の読書活動の推進にとっても、学校教育の充実にとっても大きな力となっており、地域と学校を結ぶ教育活動を形成する担い手の一人として期待される。

市内の全小中学校に専任の学校司書が配置され、学校図書についても、まだ不十分な点はあるが（表2）、他の市町村と比較すれば格段に充実してきており、さらに「恵庭市子ども読書プラン2005～2014」では、2008年度をもって全小中学校で標準冊数100%を達成する学校図書館蔵書計画案が記されている。市立図書館の蔵書を学校図書館に移管するなど、学校図書館と市立図書館の連携体制も整いつつあり、今後は整備されたものをどのように活用していくかが問われる。とくに学校現場において、乳幼児期からの一貫した読書を通じた自治体の子育て支援政策をどのように位置付けて教育活動を組み立てていくかが

課題となろう。すでに保護者を中心とした読み聞かせボランティアが活動しており、家庭・地域がまちの子どもを育てる場として学校を活用する環境が恵庭市にはある。言い換えれば、読書活動を媒介として、学校と家庭・地域が一体となった教育コミュニティが形成されており、このコミュニティの力をどのように活用し、また充実したものへと高めていくかが今後注目される。

表 2 2004 年度末各学校図書館資料整備状況

	学級数	標準冊数*	整備状況		学級数	標準冊数	整備状況
恵庭小	22	11,160	9,106 (81.5%)	恵庭中	19	13,920	8,360 (61.9%)
島松小	18	10,360	6,783 (75.1%)	恵北中	9	9,040	6,054 (66.9%)
柏小	24	11,560	6,679 (57.7%)	恵明中	14	11,680	5,267 (45.0%)
和光小	23	11,360	8,140 (71.6%)	柏陽中	10	9,600	5,695 (59.3%)
松恵小	5	4,560	2,788 (61.1%)	恵み野中	17	13,120	7,973 (60.7%)
若草小	19	10,560	6,977 (66.0%)	—	—	—	—
恵みの小	12	7,960	5,012 (62.9%)	—	—	—	—
恵み野旭小	17	9,960	7,655 (76.8%)	—	—	—	—
合 計	140	77,480	53,140 (69.9%)	合 計	69	57,360	57,360 (58.7%)

(恵庭市教育委員会「恵庭市子ども読書プラン 2005～2014」より辻村が作成)

*標準冊数：文部科学省が 1993 年に定めた学校図書館が図書の整備を図る際の目標数値。学級数に応じて、当該学校図書館に必要な図書数が設定されている。

第 3 章 地域づくりと学校づくり・子育ての連携

1 恵み野小学校区コミュニティスクール事業

(1) 恵み野小学校・小学校区の概要

恵庭市立恵み野小学校（山岸一夫校長、児童数 225 人、2007 年度）は、恵庭市恵み野団地の開発を受けて 1982 年に開校した。開校 25 年の歩みの中で、一時は生徒数 900 人を越える大規模校へと発展したが、恵み野旭小学校への開校と折からの少子化の影響を受けて、現在では児童数 225 人の小規模校となっている。同校には現在、通常学級 7 学級その他、特別支援学級が 4 学級、通級教室「ことばの教室」1 学級が設置されている。特別支援学級の 16 人の児童には、隣接する旭、島松地区からスクールバスで通う児童もあり、「ことばの教室」では中学生も含めた 27 人が放課後に恵庭市全域から通っている。

恵み野地区は JR 恵み野駅から札幌市への通勤圏にあり、新規転入者も多く、近年では花とガーデニングの街としても知られている。また同地区は落ち着いたベッドタウンとしての評判を集めているが、新興団地・住宅地特有の地域の少子高齢化現象、そして学校の小規模化は年々進みつつある。こうした地域固有の課題を抱える中、2002 年 10 月、恵庭市教育委員会生涯学習課のはたらきかけにより地域住民と学校関係者らで設立が検討され、翌年 2003 年秋に正式スタートしたのが恵み野小学校区コミュニティスクールの事業である。

このコミュニティスクール事業は、第一期および第二期「恵庭市生涯学習基本計画」に位置づく事業である。その核には、行政施策でありながら地域住民の主体性に基づく運営という理念がある。恵庭市と恵庭市教育委員会生涯学習課は、この事業によって「地域の生涯学習の振興」、「生涯学習の拠点としての学校」、「地域の人材活用」、「青少年の健全育成」という基本理念の達成を目指しており、恵み野小学校区コミュニティスクールでは、住民の主体性に基づく運営体制の下で様々な活動が組織されている。

（2）恵み野小学校区コミュニティスクールのスタート

①経過

恵庭市コミュニティスクール事業は、異世代交流を目的に地域の拠点である学校に住民が集う取り組みである。異世代交流によって、子どもから大人までが互いの顔を知り、住民全体で地域作りに取り組む主体的な輪を広げることが狙いである。主な活動は、「プログラム」企画を催して子どもたちや地域住民に参加し交流を深める活動と、学校の空き教室を自由に使ってもらう「オープンルーム」の活動である。

恵庭市教育委員会生涯学習課は、2002年10月、恵み野小学校をコミュニティスクール事業の最初のモデル校とし、学校と地区住民にその開設をはたらきかけた。それにより、運営母体となる「恵み野小学校区コミュニティスクール推進協議会」（以下、推進協議会）が恵み野地区の住民で組織されることとなった。この推進協議会の開設準備では、恵庭市社会教育委員、恵み野小学校 PTA、恵み野中学校 PTA、生涯学習指導者、恵み野西・南町内会、恵み野小学校校長・教頭、地域体育指導員、スポーツ指導員が集まった。これらの地域スタッフと市教育委員会からの社会教育主事の議論により、検討会議は2003年10月正式発足する運びとなった。

推進協議会開設準備の当初、地域住民を中心とするスタッフは行政からの働きかけをすんなり受け入れられたわけではなく、問題やもめ事がしばしば起きていた。木佐氏（恵み野小学校区コミュニティスクール推進協議会現会長）、亀井氏（同スタッフ）は、地域スタッフの間にも相互に意識のずれがあり、各スタッフが、町内会なら町内会、PTAなら PTA というように、それぞれの活動で手一杯という状況で「どうして両方掛け持ちでやらないか いけないんだろう」という負担感が存在していたと当時を振り返る。つまり、地域スタッフは行政の呼びかけで集められたため、「コミュニティスクール」事業に対する認識にも温度差があり、事業の推進に対する主体性はスタッフ間でもまだ希薄であったのである。そのため推進協議会では、「コミュニティスクール」について語るというよりも、自らの住む「地域」について盛んに語られることとなった。PTA なら PTA、町内会なら町内会に携わるものが、自らの実践での苦労話を続けることが中心となっていた。

この状況に対し、恵庭市教育委員会から推進協議会に参加する社会教育主事の藤野氏は、行政が理念や枠組みを与えることにならず、地域住民の主体性にまかせようと議論を見守る姿勢を維持していた。地域スタッフも、また自らの手で現実的な事業を作るには、行政の計画に乗るのではなくゼロから話をする必要性が意識として生まれてきていた。やがて推進協議会での議論の積み重ねは、地域住民同士が互いをより理解する過程になっていった。地域スタッフの間で、PTA は町内会の、町内会は PTA の実情がわかり、地域に対する思いを互いに理解し始めたことで、では地域を良くするためにはどうすればいいのか、

そのためにコミュニティスクールで何ができるか、という「コミュニティスクール」の議論に話題が展開し始めたのである（木佐氏インタビュー）。

社会教育主事の藤野氏は当初の推進協議会でコミュニティスクールの話が出てこないことに不安や焦りを抱いていたことは否定していない。しかし、その過程を通して住民が自分達の考えを自由に語り、それが協働の意識の高まりにつながったことを高く評価する。

さて、正式発足した推進協議会にも課題は存在していた。当時チーフスタッフを務めていた木佐氏には、学校を開放する際に危険なことがあった時の責任について、行政側の認識の甘いことに戸惑いがあった。地域に対する行政側の認識と実際に住んでいる者の認識にはギャップがあり、最初の2年間は住民と行政側で喧嘩続きであったという。この行政側との関係は徐々に改善されてきたが、木佐氏、亀井氏ら地域スタッフには、社会教育主事の藤野氏が推進協議会での議論をじっと待つ姿勢をとってくれたため、現在の地域住民と行政側との対等な協力関係が築かれているとの思いがある。また、藤野氏の人柄や住民への関わり方、同じ恵庭市民として地域のラジオ体操に参加する姿、そして、住民への呼びかけだけではなく自らも積極的に実践に参加し、まずはお手本を示すという姿勢が、住民側にとって行政の取り組みに協力してもいいという気持ちにつながったのである。

②小括

当初、行政の持ちかけから住民の内発的動機が生まれてくるかは疑問であったが、木佐氏と亀井氏のヒアリングを通し、内発的動機が生まれた大きなポイントとして、行政職員の姿勢のあり方が重要であることが明らかとなった。地域住民には自ら住む地域をより良くしたいという気持ちはあっても、住民と行政が目的を一つにつなげることは簡単なことではない。そのため、地域住民が社会教育主事の藤野氏の姿勢に心打たれ、動かされていき、地域づくりに対する内発的動機が芽生えたことは行政と住民のつながりを考える上で不可欠な点であり、行政側が捉えるべきポイントの一つと言える。そもそも行政の取り組みに限らず、日常の人間関係で、自らが行動を示してから他人に物申すということは当然であり、そういう「当然」が欠けている組織が多いのではないかと。人間性というものが他人の心を動かす大きなポイントになることを、本事例から見る事ができた。

特に発足当初、スタッフ間では認識の共有の難しさという課題があった。亀井氏は、「これ」と言った時にPTAならPTAの歴史や蓄積から幾つかの限定された個別のイメージを浮かべることが可能であるが、そのイメージを他の団体と共有することが難しく、行政から「コミュニティスクール」と言われた時にも、それぞれが描く像が異なる場合や、頂点が同じであっても通るルートが違っている、その人が持っている経験からしか提案できないというような事が最初にあったと話していた。この課題の解決にも、話し合いの積み重ねが鍵となった。木佐氏は、同じことを目的とする人たちの集まりで、そこで様々なことを言い合いながらやっていくことが重要であると述べる。また、何でも言い合える関係を築き、その場で発散し課題を解決してきた過程の重要性を述べている。この積み重ねによってお互いを知ることができ、活動から抜けるわけにはいかない、街を良くしていきたい、学校を育てていけたら、という意識がさらに高まっていったのである。現在では、小学校の校長や教頭もスタッフとして参加しており、推進協議会の会長が校長でなければならないという規則を取り払い、名簿もあいうえお順で構成している。

お互いの立場が異なる場合、互いに遠慮しがちになり、素直に思ったことを発言し合う

ことは難しく、このような関係を築きあげることは簡単なことではなかっただろう。しかし、表面上の発言だけでは、真に取り組むを行いたいという気持ちは起きず、コミュニティスクールという一つの共有実践を作り上げることは困難であったに違いない。これを可能にしたのは、地域住民が心から地域を良くしたいという思いがあったからである。

全体を通して、恵み野小学校コミュニティスクールは、参加者の更なる拡大などの課題があり引き続き発展段階にある。しかし、スタッフが互いの絆を深め、行政とも喧嘩をしながら対等に協力し合う運営の基盤ができており、今後もより良い実践を作り上げていくことが期待できる。何より、推進協議会発足当初から行政やスタッフ間で率直に議論を重ねてきたことが、実践に対するそれぞれの意識を高め、スタッフ間の心のつながりという実践における強い基盤形成につながっていた。だからこそ、今後も壁にぶつかることがあっても、自らの手で乗り越えていくことが可能と考える。

コミュニティスクールのスタッフは、事業立ち上げ前からの5年間で、行政側の姿勢の重要性やスタッフの関係構築の意義を学んできた。今後は、学校と協働しながら更に関係を深めていくことがより求められている（木佐氏・亀井氏インタビュー）。コミュニティスクールを地域のもっと多くの人が利用し楽しんで欲しいという気持ちを持つ推進協議会とスタッフなら、学校との更なる連携・融合についても主体的に議論を重ね、更に促進することができるだろう。

（3）これまでの活動内容と学校との関係

以上のようにして始まった恵み野小学校区コミュニティスクール事業であるが、この節では実際の活動内容とその変化や成果をまとめる。

①コミュニティスクールの活動内容

恵み野小コミュニティスクールの活動内容は次のものである。月に一度ずつ、学校を開放して会議室や体育館など複数の場所を利用して行うオープンルームと、学校外の場所も利用しながら地域の人を楽しむプログラムの2つである。

i) オープンルームでの取り組み

今までの活動では、以下の中から毎月いくつかを行っている。すべてを毎月用意しているわけではない。初めのころは会議室、体育館、グラウンドしか使っていなかったが、現在では多様な内容が考えられ、他の教室でも活動が行われている。

場 所	内 容
会議室	オセロ・けん玉・絵本の読み聞かせ
体育館	ミニバレー
グラウンド	ペタンク
図書室	読書
音楽室	ピアノで遊ぼう
家庭科教室	パンアート講習会・綿菓子製造機作り・そば道場
理科教室	お楽しみ理科教室

ii) コミュニティスクールのプログラム

毎月、「推進協議会」が意見を出し合い決まった企画を行っている。月によっては複数回行うこともあり、地域内外の様々な方々の協力を得ながら行っている。

日 時	場 所	プログラム名	内 容
2004 年 12 月	体育館	クリスマス餅つき大会	町内会青少年育成会、むつみ会と合同で実施。
2004 年 1 月	会議室	昔の遊び	「伝承遊びボランティアたけとんぼ」を呼んで竹とんぼ、お手玉、ケンダマなどの昔遊び大会を実施。
2005 年 3 月	家庭科教室	おでん道場	恵み野在住の勝部さんを講師に。
2005 年 4 月	恵み野 憩の家	パークゴルフ教室	国際パークゴルフ協会の指導員を招き、熱心に勉強。45 名が参加。
2005 年 5 月	恵み野中央公園	ふれあいテニス教室	好天の中、約 30 名がスタッフの赤平さんと汗を流した。
2005 年 6 月	恵み野中央公園	ネイチャーゲーム	「いざりがわネイチャーゲームの会」と共に自然の疑似体験。
2005 年 7 月	家庭科教室	そば道場	20 名限定参加で、恵庭市在住の蕎麦打ち名人から。
2005 年 8 月	校庭	ペタンク大会	約 30 名参加。おなじみのペタンクの大会。
2005 年 9 月	恵庭市郷土資料館	ハイキング&せんべい焼き	約 30 名参加。ハイキング後にせんべい焼き体験。
2005 年 10 月	恵み野中央公園	ふれあいテニス教室	2 回目。3 人のコーチングスタッフが指導。
2005 年 11 月	家庭科教室	アイスクリームを作ろう	約 40 名参加。
	ブレイルーム	ヨガ教室	約 20 名参加。
2005 年 12 月	体育館	クリスマス大餅つき大会	約 150 名参加。町内会、むつみ会と合同。
2006 年 1 月	音楽教室	サンボーニャを創ろう	吉田さんを講師に、南米民族音楽の楽器づくり。
2006 年 2 月	音楽教室	フォルクローレ教室	2 回目。1 月につくったサンボーニャでの演奏。
	家庭科教室	ミルクレープ作り	皆でミルクレープづくり。
2006 年 3 月	会議室	フォルクローレ教室	3 回目。演奏の披露。
	家庭科教室	つみれ汁作り	コミュニティスクール参加者全員に振舞う。
2006 年 4 月	視聴覚教室	ヨガ教室	2 回目。
2006 年 5 月	恵み野 憩の家	パークゴルフ教室	2 回目。座学と実践。
2006 年 6 月	家庭科教室	蕎麦打ち教室	20 名限定参加で、腕自慢のスタッフから。
2006 年 7 月	中央公園	ふれあいテニス教室	3 回目。
2006 年 8 月	校庭	ペタンク大会	2 回目。
2006 年 9 月	視聴覚教室	太極拳で健康に	
2006 年 10 月	図工室	楽しい陶芸教室	形をつくるころまで。乾燥、焼成後、作成者に返す。
	視聴覚教室	交通安全講座	ビデオ視聴と講話。
2006 年 11 月	家庭科教室	お好み焼き	
2006 年 12 月	体育館	大もちつき大会	3 回目。約 200 名参加。毎年恒例行事に。
2007 年 1 月	会議室	雪灯り制作教室	アイスクャンドルづくり。
	家庭科教室	クドさんの蕎麦打ち講座	1 回目。
2007 年 2 月	会議室	お楽しみ理科教室	
	家庭科教室	クドさんの蕎麦打ち講座	材料の都合で先着 15 名。
2007 年 3 月	体育館	カローリング	体育館でするカーリング。
	家庭科教室	クドさんの蕎麦打ち講座	材料の都合で先着 15 名。

(『コミコミ通信』2004 年 12 月 1 日号～2007 年 3 月 1 日号より抜粋)

人数で見ると、毎年恒例となっているクリスマスの餅つき大会の人数の変化が一番わかりやすい。年々参加者が増加しており、地域にこの行事が浸透していることがわかる。ま

た、料理のプログラムが多いことも見てとれる。

②学校の側の認識・姿勢

恵み野小学校の山岸一夫校長（2007 年度）によると、学校側はかつて、コミュニティスクールの活動にそこまで協力的ではなかったという。教員人事の広域化が影響して、近隣の北広島市や江別市から通勤する教員が多く、休日にはそれぞれの地元で活動する教員もいるため、土日出勤は簡単なことではない。また、そもそも土日は勤務日ではないため、土曜日の活動に無理に参加を求めることもできない。それでも、徐々にこの活動が根付いていく中で、参加する教員は少しずつ増えてきている。学校側は、教員にはできる範囲で協力してもらっており、参加を無理強いしないスタンスをとるが、コミュニティスクールで地域の方々や保護者と触れ合う機会が増え、教員にとっても学ぶことが多いため、なるべく参加しようとする教員が実際にいる。教員を総動員することはできないが、恵み野小学校は地域の中にあるため、学校側には地域に貢献し、地域に提供していく場所であるという考えが根付きつつあるのである。

一般に学校管理職は、施設や利用者の安全管理責任を第一に考える。何か事故などが起きた時の責任を考慮して、地域に閉鎖的になりがちな学校も実際に存在している。その場合、学校側は地域に対しても非協力的になってしまうが、恵み野小学校にもかつてはそうした傾向があったとのことである。しかし設立から 4 年が経ったコミュニティスクールの歴史の中で、学校と地域との信頼関係は着実に形成されてきた。「この事業でつくることのできる横のつながりの大切さを理解し、一生懸命活動している『推進協議会』に対して、学校側も誠実に一生懸命応えようとしている」と岸久雄教頭（2007 年度）は言う。あくまで考える役はスタッフ、楽しんでもらう主体は子ども、環境を整えるのは学校という考えで、学校側は自らの役割を捉えている。

③活動状況についてのコミュニティスクールスタッフの認識・活動の成果

推進協議会の木佐和美会長（2007 年度～）とスタッフの亀井裕子氏によると、推進協議会の構成員は、当初は行政から提案された形であったが、進めていくうちに少しずつ自分たちがわかりやすい形へと変えてきたという。スタッフの数は、チラシを見てきた人やスタッフが自分の知人を連れてくるなどで徐々に人数は増えていった。人が増えれば意識やイメージの統一が難しくなるだけでなく、それぞれが地域で持つ役職と掛け持ちになり手一杯という現実も出てきたが、スタッフたちは地域のため子どものために集まり、企画をつくりあげてきた。企画をつくる際には、原案が出されそれを会議で決める体制ではまずいということが話し合われ、原案そのものを会議の場で自由に議論するようになっていった。よく話が脱線し時間がかかってしまうが、それがスタッフ間のコミュニケーションの活性化につながり、それぞれが様々な角度や立場から意見を出すことで推進協議会の議論の密度は濃くなった。現在の会議では、毎月違うプログラムを行うこともいいが、単発のプログラムを継続してクラブ化する構想もアイデアで出されている。

スタッフがあげるコミュニティスクール事業の現時点での成果は、「この事業に関わっている人が、学校は地域のものだから大事にしよう、という意識をもってきていること」である（木佐氏・亀井氏インタビュー）。その証拠に、活動への大人の参加率が徐々に上がってきていることがある。また、スタッフの活動の様子に刺激を受けて児童会などの活動に参加する父母も増えるなど、地域が活性化し始めていることが、スタッフの実感、手ごた

えと感じられているようである。

④社会教育主事の役割

行政の呼びかけから始まったコミュニティスクール事業であったが、行政側も当初の関わり方は模索段階にあり、地域との連携が充分にとられず、運営において困難な状況が生じていた。スタッフも行政側の対応に反発があり、発足時点では運営は大きく難航してしまった。その中で、社会教育主事の藤野真一郎氏は、辛抱強く地域と学校と顔を突き合わせて直接的に対応を重ねてきた。藤野氏はこの事業を進める上での行政側の中心的役割を担っており、元市職員であった中島市長も社会教育主事藤野氏の果たしている役割は大きいと述べている（中島市長インタビュー）。

藤野氏は市民講座などの大規模な生涯学習活動ではなく、もっとローカルな地域に根ざした生涯学習の実践を行うために、コミュニティスクール事業を成功させたいと考えていた。地域への関わり方では、住民の主体的な運営を導き出すため、行政から強引に事業運営を進めることを避けた。しかしそのことが逆に行政側の無理解との批判も受け、地域との対等な関係づくりは決して簡単なことではなかった。しかしながら、本来の地域住民の主体的な活動を支援する基本姿勢は変えず、「地域住民自ら地域の課題を解決する地域づくり」を目標に行政と地域の対等な関係づくりを心がけたことで、次第に地域住民主体の運営基盤が築かれ、行政側の関わり方は地域への支援を中心とするものに固まったのである。木佐会長は「行政は市民的な感覚が通りづらい場所であり、中で市民的感覚を持った人が糸をほぐすように結論へ持っていくことが大事である」と述べている。藤野氏は、この木佐会長の行政側へのニーズに応える存在として、コミュニティスクール事業を地域に根付かせ、共に築き上げていくキーパーソンの一人になっていたのである。

⑤まとめ

以上のような活動を行っていた恵み野地区のコミュニティスクール事業だが、課題もいくつか認められる。一つは、活動内容の硬直化、マンネリ化である。内容をどう展開するかは、スタッフでも継続して議論をしている。次に、メンバーの固定化と高齢化が挙げられる。これまでも拡充はしているものの広がりには十分ではない。参加者も大きく広がらないこともまた課題である。これには、地域での他のクラブ活動などに競合するものがいくつかあり、地域活動や生涯学習の機会が他にも多くあることが背景となっている。

ただし、これらの課題はあるにしても、恵み野地区のコミュニティスクール事業は、学校を核にした地域づくりの成功事例になりつつあるだろう。学校は協力的に施設を提供し、地域住民と学校がラウンドテーブルで活発に議論を交わし、子どもたちや保護者、教員も積極的に事業に参加する。またその運営と関係づくりを支援する行政の関わり十分にある。三者の関係づくりは簡単なものではなかったが、地域住民はあきらめず行政に意見し、社会教育主事が常に住民の主体性を尊重してきたことで、双方の連携が進んだのである。このことが恵み野地区にこの事業が着実に根を下ろしている理由であろう。

恵庭市では、習志野市秋津コミュニティの事例を参考にコミュニティスクール事業を推進している。近年では恵み野地区を参考に島松地区でもコミュニティスクール事業が始まり、新たな地域づくりが進む可能性がある。今後はそのような各地域の実践の積み重ねと相互交流を通じた、更なる活性化を期待することができよう。

(4) 成果と課題

恵み野小学校区コミュニティスクール事業は現在もなお発展途上の地域づくり実践である。その事を確認した上で、現時点での成果と課題を整理する。

まず、何度も述べられているが、この事業の発足と発展を通じ、地域住民の横のつながりが確実に増しており、顔の見える関係ができることで、この地域に暮らすことの快適さや安心感、愛着が生まれている事である。この事業が始まる前は、町内会や学校 PTA、老人会など、それぞれが同じ地域にいらながらも互いを知らずにバラバラに活動をしていた。コミュニティスクール事業は、こうした個別の住民活動の融合の契機となった。元々はバラバラであった互いの実践や地域に対する考えを、時間をかけて語り合い交流させながら全体が緩やかにつながり、新たな地域づくりの基盤を形成することに成功している。

この成果は、恵み野小の校長と教頭が述べるように、子どもたちが地域で安心して育つ環境づくりにもつながっている。特に学校を活動と運営の舞台とすることで、子どもに関わるプログラムも実践してきており、住民同士に限らず子どもたちにとっても、地域に顔の見える豊かな人間関係が築かれつつあるのである。このことが、恵み野地区における少子高齢化の課題に対して、子どもを育む地域の温かなまなざしを生む要因となっていると、学校側も大きく意義を認めている。

また成果と同時に課題でもあるが、学校が子どもの教育において地域住民の存在を十分に認め、相互の交流が始まっていることがあげられる。教員の勤務条件および生活状況や学校の施設管理責任など学社融合を更に追求する上での課題も多いが、現在の学校長および教頭はこの事業を通じて地域で子どもたちを育てていく意義を大きく認めている。特に毎月のスタッフ会議では、学校教育として子どもたちを見る目と、地域に生きる大人として子どもたちを見る目が盛んに交流を重ねている。例えば、2007 年度よりコミュニティスクールによって「通学合宿」授業が実践されたが、この実践の事後会議では、子どもたちの健やかな成長と発達にとって何が本当に大切かを、地域住民や保護者、そして学校側が率直に意見を出し、時に批判も交えながら積極的な議論が交わされている。学社融合の先進事例では、地域住民の生涯学習活動の活性化が、学校の教育課程の中身にも影響を与え、総合学習を通じ学校教育の幅を拡大させる効果を生み出している。恵み野地区でも、学校と地域が対等に意見を交わし子どもたちのために教育を語る姿が見られ始めており、この様子は今後の生涯学習事業そのものの発展と共に、学校の教育活動にも何かしらの影響がもたらされる可能性がある。

その事とも関連して、既に指摘されている通り、スタッフの固定化や高齢化、参加者の拡大などの課題の克服は、今後の事業の発展における至上命題となる。そのためにも、地域において未だネットワークが不十分な組織や団体を洗い出し、推進協議会側から積極的にはたらきかける事で更なる関係づくりを目指したい。地域のスポーツ少年団など、イベントや企画などでこれまではスケジュール調整も進んでこなかったが、それらの団体とも顔が見える関係を築くことで、スタッフや参加者の拡大にも効果を上げることが期待される。また同時に、学校を通じて子どもたちや保護者へもコミュニティスクールの活動の更なる広報と認識の深まりを進める事が重要となる。学校側も、夏休みの時期に学校を開放してコミュニティスクールと共に新たな活動を準備したい思いがある。このように、少しずつ実践の幅を広げ、「もちつき大会」など既にある企画や活動を充実させる中で、地域

および学校関係者への更なる PR が進む事を期待したい。

とはいえ、わずか 4 年の活動の中で地域住民主体による運営基盤を形成し、自らの生涯学習活動と子どもたちの教育活動の双方が盛んに追求されていることは驚くべき成果と言える。この 4 年間にによって恵み野地区の人たちは、互いに顔が見えて安心して快適に暮らしていくための地域づくりの土台形成を行ってきた。新興住宅地特有の急激な少子高齢化の問題を抱える中で、このコミュニティスクール事業は住民の自己学習と子どもたちの成長発達に貢献しながら、究極的には地域特有の課題にも応える街づくり実践へと発展するものと言える。現時点でのこのような可能性を指摘して、恵み野地区の今後の事業展開に更に注目していきたい。

2 島松小学校の地域と協働した学校づくり

(1) 島松小学校の概要

恵庭市立島松小学校は、恵庭市の北西の島松地区にある。同校は 1893 年に地元有志によって創設された 115 年という長い歴史をもつ学校である。2007 年現在、教職員 30 名、全校児童 496 名が在籍している。

同校は、戦後の新教育制度の下、学校独自の給食事業の導入や教育実践研究など、地域住民と学校の協働による教育活動でよく知られている。1952 年、町費と当時の PTA の負担により給食調理室を開設、PTA 婦人部らの奉仕により学校独自の給食事業を開始した¹⁷。この実践はその先進性が高く評価され、1972 年に全国学校給食優良校として文部大臣表彰を受けている。

また 1965 年から 1972 年度まで 8 年間にわたって研究大会を実施するなど校内研究が盛んな学校でもあった。1967 年には『子どもを変革する教育——教師集団による実践』（明治図書出版）、1969 年には『子どもを変革する授業』——教師集団による実践』（明治図書出版）など同校の研究成果が出版もされている。

近年、少子化、核家族化や都市化の進展などを背景に、家庭や地域社会の教育力の低下が懸念されている。子どもたちの健やかな成長には、学校のみならず家庭と地域社会の教育力の向上や双方の連携を推進することが重要であると言われている。こうした中、伝統ある島松小学校でも、地域との連携による教育活動の実現に大きな関心を持っている。近年の同校でも、学校と地域の連携活動や学校施設の開放事業、PTA から支援などを通じ、地域の子どもの健全な育成が地域住民と学校との協働で取り組まれている。

(2) 島松小学校の教育課程構造と総合的学習の位置づけ

島松小学校の教育課程の構造と総合学習の位置づけについて述べる。2002 年開校 110 周年記念公開研究発表会が行われた。その発表会資料¹⁸によると、ゆとり教育導入・完全学校週 5 日制のもとで「生きる力」をはぐくむことが主眼に据えられており、当時の岸邨夫校長は、保護者・地域の人と学校との対話の中で、教育課程を共有し、三位一体の協働的な指導体制を確立することによって、知識や技能、人と共生する豊かな心、目標までやり遂げる体力や精神力・思考力・実践的行動力等を子ども一人ひとりが確実に獲得してい

¹⁷ 『苫小牧民報』2002 年 9 月 24 日より引用。

¹⁸ 島松小学校『研究紀要平成 14 年度石教研学校課題研究発表会・恵教推進指定公開研究発表会 開校 110 周年記念公開研究発表会』2002 年。

くのだと記している。おりしもその時期には、小学校 3 年～6 年にかけて週 3 時間の「総合的な学習の時間」が導入されていた。この総合的な学習の時間の目標は、「横断的・総合的な学習や児童・生徒の興味・関心に基づく学習など創意工夫を生かした教育活動を行うもの」である。問題解決型の能力の育成を通じて、「生きる力」を育てることが狙いとされていたのである。

島松小学校の教育課程では、地域や自然の体験活動を通して、主体的に課題を解決してゆく態度の育成、学び方、ものの考え方、自己の生き方を考える態度の育成が目標となり、教科・道徳・特別活動の土台に総合的な学習・生活科が位置づけられていた。1999 年度の総合学習と生活科では、ブロックテーマ¹⁹と学年テーマ²⁰、ボランティア福祉等に分かれて実践が行われていた。2002 年度より「総合的な学習の時間」が正式に導入されて以降、ブロック学習と学年テーマ学習と区分する体制では同じテーマが重複する等の問題が浮上した。そのためブロック学習の区別をなくし、学年ごとにテーマを決めることとなった。2007 年度は、1 年生「柏木川たんけん」、2 年生「いかだ作り」3 年生「名人から学ぶ」²¹、4 年生「柏木川を考える」、5 年生「菜の花咲かせ隊」を総合学習・生活科の各テーマに位置づけている。また、4 年生の「柏木川を考える」学習には＜柏木川プロジェクト＞の協力、6 年生の「菜の花咲かせ隊」の学習には外食産業アレフの協力を受け、地域住民や地元企業と学校教育の連携による特色ある実践を実現させている。

①島松小学校の総合学習・生活科の時間

2000 年度、＜柏木川プロジェクト＞によって、島松小学校「川の学習」の支援が始まった。当時の教師たちは総合学習・生活科の学習内容のテーマ選択や、教材作成などがまだ手探りの状態で、授業の計画にも試行錯誤を続けていた。その頃、当時の PTA 会長であり、島松小学校卒業生でもある川股洋一氏が教職員と話し合った際、子どもの頃、川での遊びから多くを学んだ経験を話したことで教師たちはヒントを得た。川股氏の話から、柏木川を題材にした授業が展開できるのではないかということになったのである。

現校長の講神氏は「島松小学校を卒業した方が 5 代続いている方がいる。そのような人が地域に沢山いて、よい人材が沢山いる。また、島松の自然環境、豊かな緑、畑、田んぼ、そして、きれいな柏木川が流れている。島松には総合学習や生活科の学習条件が揃っているのです」（島松小学校講神隆史校長・池川良一教頭インタビュー）と述べている。このように、島松地区には子どもたちが直接経験できる多くの自然が残っており、地域には子どもの学習を支えてくださる人材が沢山いるなど、総合学習を展開する条件が揃っていることが、柏木川のテーマ学習を進めていく後押しとなった。この教材研究は、教師と PTA 役員たちとで共に行っていくこととなった。

こうした経緯により、島松小学校の総合学習・生活科の時間は＜柏木川プロジェクト＞支援の下、柏木川の学習を総合学習の中核に位置づけた。その後は、「田中さんの畑」の農

¹⁹ ブロックテーマとは、低・中・高学年に区分し、それぞれにテーマを持つ。異学年の交流、学習・経験の継続と引継ぎ・発展が期待できる。＜資料 1＞参照。

²⁰ 学年テーマとは、子どもの興味・関心等実態に合わせた学習、子どもの要求に対応できる。＜資料 2＞参照。

²¹ 名人に約 40 名が登録。ハーモニカ名人、釣り名人、一輪車名人など。生徒の学習テーマに従い担任と名人で調整を行い、生徒は、グループ単位で名人のお宅を直接訪問、または学校に名人を招いて講義を受ける。名人から学んだ事や調べ学習の成果をファイル化し、再確認できる工夫を目指す。担任は、名人と生徒の調整に苦勞するが、子どもたちが本物に触れることで、得るものは大きいと期待する。

業体験²²、「菜の花咲かせ隊」の菜種栽培、BDF（バイオディーゼル燃料）、環境学習などに内容が展開し、地域の支援の拡張とともに学習内容は更に多様化しつつある。

②総合学習・生活科とく柏木川プロジェクト>

次に、1999年にPTAを母体として発足したく柏木川プロジェクト>と、総合学習・生活科、「菜の花咲かせ隊」の実践との連携について述べる。

i)「柏木川プロジェクト」組織化の経緯（資料3）

島松小学校のすぐ脇を流れる柏木川は、自衛隊島松演習場の北西部に位置する標高442.7mの南島松山を源流部とし、島松川、千歳川、石狩川を經由して、日本海に注ぐ石狩川水系である。この柏木川は、島松小学校のすぐ脇を流れ、校歌や応援歌に歌われ、古くから生活の一部として親しまれていた。柏木川は自然豊かな環境に恵まれた島松の中でも代表的な地域資源であり、人々の生活を豊かにし、様々な生物の命を育んできた。しかし時代は変わり、子どもたちの家庭や地域社会を取り巻く環境やライフスタイルの変化により、人と川の関係は薄れ、川の汚染は子どもを川から遠ざけてしまった。住民組織く柏木川プロジェクト>は、そのような背景の中で設立されることとなった。

1997年、当時のPTA会長であった川股洋一氏は、神戸市での児童連続殺傷事件など「このような事件がなぜ起こるのか」との問題意識を強く持つようになっていた。川股氏とく柏木川プロジェクト>発足当事のメンバーは、当時の校長とさまざまな議論を重ね、「今の子ども達は命の大切さどのように考えているのか。知識偏重教育の歪みが人としての善悪の認識や命の大切さを思う心の育成を阻み、このような事件を引き起こしているのではないか」との考えを持つようになった。こうして議論を突き詰めてゆくうちに、「自分たちの子ども時代は友達と一緒に、自然体験を通して多くのことを川から学んだ。魚や虫、花に触れ、友達同士で危ない場所は助け合い、人とのつながりを学んだ。しかし、現在は、子どもたちは地域の自然の中で友達と遊ぶことが減り、自然体験から学ぶ機会が乏しいのではないか」との問題意識を持つようになったのである。

その後、川股氏と当時の他のPTA役員、そして教師たちは、島松の豊かな地域資源の一つである柏木川を拠点とした自然体験学習を実現できないだろうか考えた。しかし、当時の柏木川は汚く危険との認識が一般的で、必ずしも子どもたちにとって学習環境にふさわしいとは言えなかった。ちょうどその頃、1996年から文部省と建設省が連携し、「水辺の楽校プロジェクト」²³企画が公表された。そこでPTAは、「水辺の楽校プロジェクト」に公募し、島松小学校に隣接している柏木川を学習環境に適するよう整備してもらえないかと考えた。そこで1997年、北海道で第1号の親水空間水辺の楽校「であい」（三笠市・幾春別川）をPTAと教員で視察しにいった。ところが、そこでは夏休みにもかかわらず子どもが川に一人もいなかった。地元の学校に問い合わせると、「水辺の楽校について知らない」ということであった。視察後、島松小学校のPTAと教員は、「水辺の楽校プロジェクト」は本来、子どもが水に親しみ体験を通して学ぶ場所を創造することであり、「柏木川」

²² 「田中さんの畑」は老人会の協力を得て、作付け、収穫を一緒に行う。その他、教科学習では、アシスタントティーチャー（北海道文教大学・学生）ゲストティーチャーに（人権擁護委員・老人クラブ・北海道農業士）を招聘している。クラブ活動は、保護者（7名）が野球、バドミントン、コンピューターなど活動を支援している。

²³ 「水辺の楽校プロジェクト」とは、地域の人々が中心となって、身近にある川を子どもたちの遊び場、自然体験を楽しめる場として活用するプロジェクトである。北海道では開発局によって川の施設整備等の支援が行われている。（<http://www.is.hkd.mlit.go.jp/12sinsui/03mizubegakko/index.html>）

を子どもが水に親しみ学習に適した場にするためにはどうすればよいのかを考えた。こうして、島松小学校で柏木川を題材にした教育実践の自主研究が始まったのである。

1998 年、PTA 役員と教員で、柏木川を自らの足で源流部から歩いて調査した。川を歩き、新たな発見や体験をした。そして、子どもたちにもこのような経験をしてほしいと思うようになった。この頃には、保護者たちは柏木川調査に夢中になり、「水辺の楽校プロジェクト」に柏木川の改修を依頼することから離れ、行政に環境整備を依頼するのも重要であるが、それよりも、子どもたちと一緒に川の体験学習を通じて、ハードよりもソフトの部分で子どもたちの成長を地域と学校でしっかり支援し、継続してゆくことが大切であるとの認識に変わっていった。

上のような経緯により、1999 年に島松小学校 PTA 会長（当時 川股洋一氏）を中心に＜柏木川プロジェクト＞が発足した。発足当時の会員は 17 名（教員 8 人 保護者 9 人）であった。島松の教育活動を支える＜柏木川プロジェクト＞のメンバーは、子どもが学校に在籍中は、保護者として活動に加わり、子どもが卒業後も地域住民として島松小学校の活動に協力している。

現在、＜柏木川プロジェクト＞は、総合学習の柏木川の学習支援を通じて子どもたちと直接関わり、柏木川をふるさとに持つ地域住民も参加して、教師、保護者、地域の人と共に島松の子どもの育成に積極的に活動を行っている²⁴。

ii) ＜柏木川プロジェクト＞の活動

＜柏木川プロジェクト＞の活動は、子ども達が川での自然体験学習を通して、地域との絆を深めるとともに、自然体験から生命の大切さを学べるよう、川の環境整備を行うことを目指している。その活動の大きな柱として、自主事業、参加事業、官民連携の 3 つに分かれる（資料 4）。＜柏木川プロジェクト＞は、島松小学校の総合学習の支援活動を自主事業に位置づけている。

総合学習の支援活動では、月一度の例会に総合学習担当の教師に参加してもらい、大まかな打ち合わせをすることが基盤となる。教師との話し合いの中で柏木川の学習のテーマを決め、その後は学習内容の確認や日程を調整し、必要なボランティアを調達する。学校側は、川に関する専門的な知識を必要とする活動の場合、参加事業活動の一覧の中から、例えば水環境北海道などの団体の紹介も受けている。

2007 年度は、1 年生の生活科「柏木川たんけん」でライフジャケットの装着の仕方の学習、2 年「いかだ作り」では牛乳パックでいかだを作成し川に浮かべる学習、4 年の総合的な学習の時間「柏木川を考える」では、水質についての講義のため、流域生態研究所の妹尾優二氏を紹介し、ワークショップで柏木川の魚や流域の植物に関する調べ学習の支援を行った。

また学校教育との連携とは別に、柏木川プロジェクト独自の活動として、地域を対象に自然観察会を春と秋に行っている。柏木川に棲む生き物（魚・鳥・昆虫など）やその食物の観察などに大人たちも参加している。加えて、柏木川の再生に向けて、毎年自主的に清

²⁴ 1999 年、＜柏木川プロジェクト＞発足時は、島松小学校教師と PTA を中心に会員数 17 名で活動を開始、その後、島松小学校 OB や地域の人々、外食産業（株）アレフが加わり、2002 年会員数 83 名となる。しかし、運営上、実際に活動しているのは 20～30 名前後である。名簿に登録されていない地域の住民、子どもが川に入るときに土手から目を配っている方々も含め、地域の人たち全体で＜柏木川プロジェクト＞の活動を行っているという認識である。

掃活動を行っている。堤防の草刈作業を請負うことで業者に支払うべき費用を浮かせ、ライフジャケット 130 着購入し島松小学校へ寄贈もしている。

このように＜柏木川プロジェクト＞では、柏木川が“昔のように活動できる場”、“憩いの場”、“学びの場”となるように子ども達と一緒に PTA・学校・地域が一体となって活動が続けている。同プロジェクトは、今後も子どもたちと一緒に川の学習に関わることによって、島松の自然環境への理解を深め、教室の中での学習と同様、地域の人との対話の中での学び合いなどを大切に、継続的な活動を行っていく予定である。

iii) 子どもたち、校長・教頭・保護者の反応

島松小学校での柏木川の学習活動に対する児童や保護者、教員たちの反応について、＜柏木川プロジェクト＞の受け止め方をまとめる。

私たちは、同校の柏木川に学ぶ総合学習の活動を実際に見学してみた（2007 年 6 月）。50～60 人のライフジャケットを身に着けた子どもたちは、川にめいめいでジャブジャブ入っていき、川の中の石を蹴ってヤマメを追い出したり、網ですくい取ったりして、歓声をあげていた。教師 2 人と柏木川プロジェクトのボランティアの人々も、子どもたちと一緒に川に入って、魚とりのコツを教え、水槽は捕まえたヤマメでいっぱいになるぐらいであった。

柏木川プロジェクト側の受け止めとしては、教師たちはこの総合学習を有意義と見ているようである。それに関わり池川教頭も、「柏木川の学習の狙いは、身近な生活の中から課題を見つけること、そして、その課題を解決するために調べる力、表現する力を身につけ、そこから学んだことを生きる力として自分の人生に役立せることです。知識学習に偏らず、体験から多くのものを吸収してほしい」と述べ、柏木川学習への期待を述べている（島松小学校講神隆史校長・池川良一教頭インタビュー）。

もともと保護者であった川股氏は、「川の中の石はすべりやすい。滑って転びそうになったら、隣の子が助けてくれるなど、友達と手を取り合って助け合う経験から学ぶところは大きい。川に経験は、危険とも触れ合うことで、命の大切さ、助け合いの重要性を学ぶなど、副次的な効果が期待される学習活動である。また、柏木川の学習により、川を大切に思う気持ちが育成され、環境意識へ高まり、中学生になって、町内会の清掃活動へと反映されている。川に入ったことによって、いろんな所に関心を持てるようになる。」と述べている。このように関係者は、この柏木川学習を子どもたちの力を伸ばしてくれる有益な学習プログラムと見ている。

③総合学習・生活科と「菜の花咲かせ隊」との連携

＜柏木川プロジェクト＞の川の学習が始まって約 10 年になる頃、環境対策に力を注ぐ外食産業の株式会社アレフが菜種を無償で島松小学校に提供してくれ、また島松小学校元 PTA 会長の田中和紀氏が無償で土地を提供したことで、総合学習・生活科の新たな学習内容に「菜の花咲かせ隊」が企画、導入されることとなった。

2006 年の 4 年生は、田中氏の畑に菜種の種植を経験し、収穫、製油、BDF（バイオ・ディーゼル燃料）などの学習に取り組み、農業や環境に関わる総合学習に取り組んだ。6 月には菜の花の写生会を行い、アレフの協力を得て菜の花に集まる虫を観察し、虫の種類や役割などの学習も行っている。

恵庭市の「食と人をつなぐ集い」²⁵の資料によると、「アレフは島松小学校 5 年生とこの夏に、昨秋から栽培してきた菜種が収穫を行い、初の搾油を迎えた。島松小では『使った油あつめ隊』『ナタネ畑の生き物調査隊』も実施し、BDF（バイオ・ディーゼル燃料）トラクタを体験した」と記されている。今後の「菜の花咲かせ隊」の総合学習の構想としては、5 年生が菜の花から収穫した油を家庭科の授業で用いる他、学校全体で廃油の回収に取り組み、恵庭市内のエコリン村のアレフ工場を見学して、BDF（バイオディーゼル燃料）の学習をするなど、環境教育をさらに発展させてゆく計画が出されている。

この実践は、島松地区の住民にも評判が高い。菜の花を写生する子どもの写真を撮りに来る保護者や、菜の花の香りを懐かしむお年寄りも見られていて、地域にも「菜の花咲かせ隊」の活動が理解され始めている。

島松小学校の事例は、学校が保護者や地域の理解を得て、企業とよりよい関係を築き、それぞれが協力し合うことで地域に根ざした特色ある学校づくりができることを示している。同じ地域に住む家庭や企業が協働し、それぞれの教育力を結集することによって、学校の教育活動を活性化させる可能性があると言える。企業と保護者と学校が連携し実現した総合的な学習「菜の花咲かせ隊」の今後に期待したい。

④小活

上で述べたように、1960 年代の島松小学校で展開された子どもたちの主体性を重視した教育活動を受けて育った卒業生が、現在の島松小学校へ通う子どもたちの親となり、また当時の PTA として学校に関わった保護者が、現在は自治会等の役員として地域のために活動している。島松小学校で学んだ子ども達が、現在では学校に働きかける地域住民として島松の子どもの教育活動を支える大きな存在となっている。島松地区は、島松小学校を媒体として、何世代にも渡って地域の教育力を確立させてきた地域なのである。

田中和紀氏は<柏木川プロジェクト>の活動を振り返り、「私たちがこのような活動をしているのは、原体験があるから。昔の川での活動、川で遊んだ記憶があるから、このようなことをやる気になったのだと思う。もし私に原体験が全然なければ、きっとこのような発想にもならなかったのだと思います。ですから、将来、島松小学校で学んだ子ども達が大人になって子どもができた時に、同じような形で、また、子ども達と一緒に川を題材に対話し、学習してほしい。そういう形で世代交代が行われ継続してゆくの理想である」と、この活動が未来の世代にまで継続されていく希望を語っている。

現在の講神校長は、「学校は PTA の協力がなければ、スムーズに活動できない場合があります。<柏木川プロジェクト>も、総合的な学習の時間の導入で学校側が試行錯誤している時に積極的にかかわってくれた。学校は PTA と表裏一体の関係です」と学校と家庭・地域との協力の重要性を述べている。学校と企業と連携による教育実践、「菜の花咲かせ隊」の活動が実現されたのも、島松小学校卒業生で元 PTA であった田中和紀氏が、廃食用油資源化の取り組みを行う企業アレフと島松小学校の橋渡しの役割を果たしたからである。

川股氏は、「コミュニティスクール推進事業で、味噌作りをする構想があるのなら、大豆畑を作ろう。種まきや草刈も子ども達として、脱穀機は使わないで昔ながらの手法で味噌を作るのはどうか。豆の収穫が少なければ、豆腐を作るのはどうだ。思い立ったら、菜の花畑

²⁵ 恵庭市「食と人をつなぐ集い 恵庭市食育フェア」2007 年 9 月開催
<http://nipponisyokuiku.net/kenko/002/booth2.html>

の前に大豆畑を作っていました」と子ども達の学習の場を広げるための新たな構想を積極的に楽しみながら活動している。

このことから、島松小学校に保護者や地域との密な連携が形成された背景には、第一に、歴史的な文脈の中で、故郷の柏木川で同一の原体験を通じて、世代間交代が半ば円滑になされてきたことが言える。柏木川を介して培った人の結びつきが、「地域の子ども」として育成しようという共通認識を、島松小学校を取り巻く地域住民・保護者に根付かせたのである。第二に、学校側も教育活動に地域の意見を取り入れ、対話によって教育課程を作り上げており、教師にも保護者や地域への柔軟な姿勢があったことが重要である。そして特筆すべきは、＜柏木川プロジェクト＞、「菜の花咲かせ隊」など、常に新しい教育活動の構想を、島松小学校を巣立った地域住民が、自発的に練っていることである。その原動力は、地域住民の側が島松小学校の教育活動を支援すべく、アイデアを創造してそれを学校と共に実践できることを楽しむ気持ちにあると思われる。

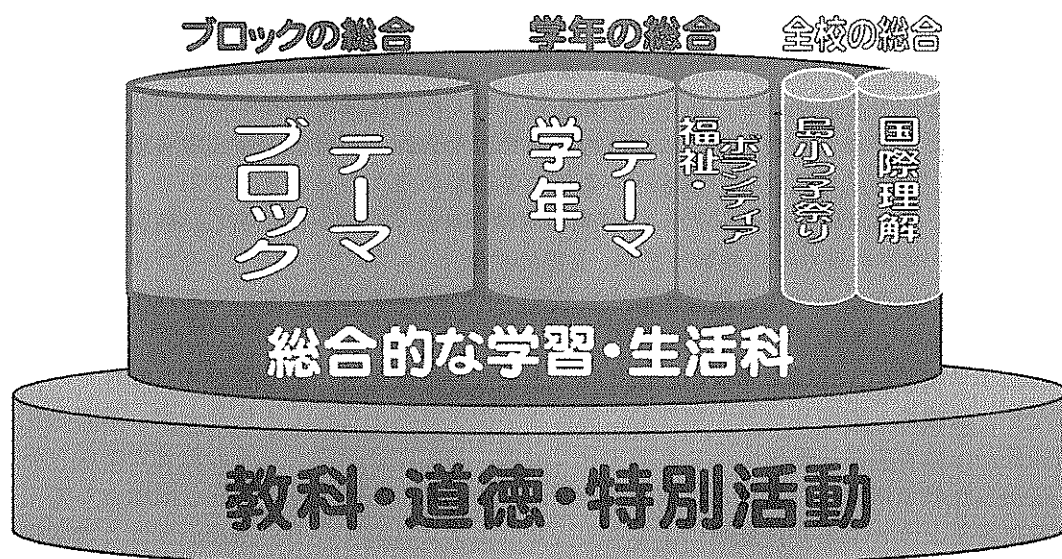
島松小学校では、地域と学校の連携体制を上からの行政主導によって形成してきたのではなく、保護者・地域住民側が積極的に島松小学校と協働を重ねてきたことで、子どもたちに豊かな教育実践を提供することができている。島松地区が持つ地域の教育力を最大限に活かした教育活動は、学校と地域住民の双方に子どもたちの教育を自らの問題として主体的に考えようとする自治意識によってしっかりと支えられている。島松小学校と地域住民が連携した地域に根ざした教育活動は、世代を重ねて着実に地域の自治意識が生成されてきた結果であると言えるだろう。

＜参考文献＞

- ・島松小学校「ようこそ島松小学校へ」2007年6月14日調査での配布資料
- ・島松小学校編『子どもを変革する授業——教師集団による実践』明治図書出版、1967年
- ・島松小学校『研究紀要 平成14年度石教研課題研究発表会・恵教推進指定公開研究発表会 開校110周年記念公開研究発表会』2002年
- ・島松小学校ホームページ <http://onko.city.eniwa.hokkaido.jp/syokai/shimasho/>

<資料 1>「テーマ学習の位置づけ」

テーマ学習の位置づけ



☆ブロックテーマと学年テーマを合わせてテーマ学習
☆本研究は、テーマ学習から主題の解明を図ろうとしている



☆スタッフの数が多いことで、選択肢が増え、個々にゆきわたる活動が可能
☆異学年の交流、学習・経験の継続と引き継ぎ・発展が期待できる

☆子どもの興味・関心等、実態に合わせた学習、子どもの要求への素早い対応が可能

出典：島松小学校『研究紀要 平成 14 年度石教研課題研究発表会・恵教推進指定公開研究発表会
開校 110 周年記念公開研究発表会』2002 年

<資料 2> 「研究のねらい」

研究のねらい

- 体験活動などを通して、その中から自ら問題を感じとり、
自ら解決していく主体的な態度の育成
○学び方やものの考え方を身につけ、自己の生き方を考える態度の育成

低 学 年

中 学 年

高 学 年

各ブロックのめざす子ども像

☆地域の自然の中で楽しく遊ぶ子ども。

☆自然とのふれあい・遊びの体験から、新たな発見ができる子ども。

☆学ぶ意欲を持って、地域の人とかかわる子ども。

☆自らの課題をもって、調べることができる子ども。

☆地域や自然から、自らの課題を見つけ、見通しをもって探究する子ども。

☆学んだこと生かし、地域にはたらきかけができる子ども。

実

- ◎ GO!GO!旭公園探検隊
- ◎ ミニ島小っ子祭り
- ◎ 田中さんの畑を使って
- ・ GO!GO!柏木川探検隊
- ・ 昔の遊びにチャレンジ!

etc.

践

- ◎ 島松発見隊（名人に学ぶ）
- ・ 大豆を知ろう
- ・ ひょうたんを育てて
- ・ お年寄りを知ろう
- ・ ケアハウスを訪ねて

etc.

例

- ◎ 柏木川を考える
- ・ 米作り・畑作り
- ・ 伝統工芸を学ぶ
(小樽職人大学)
- ・ 車いす・福祉体験
(PTA とともに)
- ・ お年寄りとのふれあおう etc.

※ 実践例の中で ◎ はブロック学習、その他は学年の生活科・総合的な学習

出典：島松小学校『研究紀要 平成 14 年度石教研課題研究発表会・恵教推進指定公開研究発表会
開校 110 周年記念公開研究発表会』2002 年

＜資料 3＞ 柏木川プロジェクトの沿革

	活動内容	会員数
1997～1998 年	PTA 役員で「柏木川」学習開始 三笠市・赤平市「水辺の楽校」を視察	
1999 年	島松小学校 PTA を中心に柏木川プロジェクト発足 第 1 回「柏木川清掃が活動」 第 1 回「柏木川歩き」	発足時会員数 17 名
2000 年	島松小学校へライフジャケット寄贈（130 着） 島松小学校「川の学習」支援を開始	
2001 年	第 1 回柏木川自然観察会	
2002 年	新学習指導要領による本格的総合学習が開始	現会員数 83 名

出所：配布資料 柏木川プロジェクトのあゆみ（2007 年 6 月）

＜資料 4＞ 柏木川プロジェクトの活動

柏木川プロジェクトの活動は、子ども達に自然体験学習ができるよう環境整備を行っている。その活動は大きく自主事業、参加事業、官民連携の 3 つに分けられている。以下がその主なもの。

事業	内 容	説 明
自主事業	1. 総合的な学習の支援	島松小学校では、総合的な学習に向けて柏木川を使った学習を行ってきたが、新学習要領の導入によって本格的な活動が始まった。
	2. 柏木川の清掃活動	春と夏に子ども達や地域の人と清掃活動を行っている。
	3. 水質調査	河川環境を点検する意味で、年に 3 回 4 箇所専門機関（終末処理場）に依頼し水質調査を行っている。
	4. 自然観察会	春と秋に柏木川に棲む生き物や植物を観察する。
	5. 安全対策	草刈作業：総合的な学習が始まる前に、子ども達の姿が確認できるように草刈を実施している。 SFR（スィフトウオーター・ファースト・レスポnder）：川の恐ろしさを知ることやレスキュー方法を学ぶ
	6. K・G・P・DAY	毎月 20 日を「川の日」とし例会を開催 7 月に毎年、K・G・P・DAY として、“川歩き”やカヌーによる“川遊び”を子どもと大人とともに楽しむ。
参加事業	1. 全国川の日ワークショップ 北海道川の日ワークショップ	川や水辺の活動をする団体や川などの管理をする国や自治体が一同に会し、質疑応答により行政と市民が一緒に「いい川」のイメージを探る。また、市民団体のネットワークを広げ、民官のパートナーシップを確立し、よい川づくりを共に取り組むことを目的としている。
	2. ウェルカムサーモンクリーンリバー	サケのふるさと千歳川をゴムボートに乗って、川の中のごみ拾いを行う。
官民連携	1. 河川管理者との連携	柏木川を管理している北海道との話し合いを通じ、総合学習に合わせ子ども達が安全に川に入ることができるよう、階段護岸の設置などが河川管理者によって行われた。
	2. 教育委員会との連携	教育委員会は島松小学校の要望に応じて、校舎を取り囲むフェンスに扉を設置した。

出所：配布資料 柏木川プロジェクトの活動（2007 年 6 月）

3 島松小学校区コミュニティスクール事業

2006年6月、島松地区では恵み野小学校区に続き、恵庭市で2番目となる「島松小学校区コミュニティスクール」が設立された。ここではその設立のきっかけや活動内容、そして現時点での成果と課題を見ていく。

(1) 島松小学校区コミュニティスクールのスタート

①コミュニティスクールのスタート

まずは、島松地区におけるコミュニティスクールの設立までをまとめる。島松地区に最初に方針が伝えられたのは、2004年に恵庭市教委の生涯学習課長他が島松小学校を訪れた時とされる。コミュニティスクール構想は恵庭市生涯学習基本計画に位置づけられており、それに基づき同事業を恵み野地区に続き島松地区でも行いたい、というのが恵庭市教委の考えであった。

この方針の出され方は、島松小学校の新校舎建設のタイミングと重なる。2006年に新設された島松小学校の新校舎は、学校施設を生涯学習の場として地域に開放しやすく、開放スペースと普通教室側が可動式の仕切りで区切られた構造となっている。視聴覚室や家庭科室、音楽室や理科室などは、エレベーターなどバリアフリーも完備した開放スペース側に置かれ、区切りによって施設管理上の問題を緩和しながら、土日には地域の人たちが学校施設を利用しやすい構造となっている。この新校舎の建築そのものに、島松小学校を地域の生涯学習の拠点として利用していく方針が現れている。

新校舎建築と平行し、2005年7月に島松地区各方面への説明が始まった。島松地区の各町内会への説明、島松小学校への説明、習志野市秋津コミュニティの視察、講師を招いてのコミュニティスクールフォーラムの開催、恵庭市社会教育委員を加えた会議などを重ねた結果、2006年6月に「島松小学校区コミュニティスクール推進協議会」（以下、島コミ推進協議会）が設立され、事業が始動することになった。（『千歳民報』2006年7月4日、講神校長・池川教頭インタビュー）

【年表】島コミ推進協議会設立までの動き

日付	内容
2005年 7月1日	町内会への説明（鏡島松町内会連合会長、木村島松東町内会会長）
7月4日	島松小学校への説明（深瀬校長、池川教頭）
<以後、町内会へは定期的に連絡調整が行われる>	
9月17日	習志野市秋津コミュニティ視察（市教委：廣田・藤野）
11月19日	コミュニティスクールフォーラム開催（参加：深瀬校長、池川教頭、川股社会教育委員）、基調講演：習志野市秋津コミュニティ顧問 岸 裕司 氏
2006年 2月～	市教委と市社会教育委員（木佐氏、川股氏）との話し合い
3月14日	世話人会発足のための発起人会打ち合わせ（木佐・藤田・寺坂・川股・丹伊田各氏）
3月29日	準備委員会発足のための世話人会発足（13名）
3月29日	習志野市秋津コミュニティ視察（島松小学校、池川教頭・他2名、）
5月15日	第1回事務局会議
5月29日	協議会設立のための第1回設立準備委員会
6月12日	第2回事務局会議
6月19日	第2回設立準備委員会
6月26日	第3回事務局会議
6月30日	島コミ推進協議会 設立総会（於：島松公民館）

<恵庭市教育委員会「島松小学校区コミュニティスクール設立関係資料」より篠原が作成>

ここで設立された島コミ推進協議会の構成員は、学校関係者に留まらず、幅広い地域住民が参加する構成となっている。

島松町内会関係者、島松農村地区町内会関係者、島松小学校、島松小学校 PTA、恵北中学校、恵北中学校 PTA、島松公民館、島松防犯協会、島松商店会、寿商店会、柏木川プロジェクト、鳴子まつり実行委員会、島小名人、日本空手松濤会館、社会教育委員、体育指導委員、すこやかプラン推進協議委員、島松地域有志の方

(島コミ推進協議会発行『島コミねっと』2007年1月1日、創刊号より)

②島松公民館の活動との関係

この事業を発足させるために、島松地区の社会教育・生涯学習活動の場として長い歴史を持っていた島松公民館と恵庭市教委生涯学習課との間で、数回に渡って話し合いが持たれてきた。

島松公民館は従来からサマーキャンプなどの生涯学習事業を積極的に行い、島松地区の地域の生涯学習施設としての長く重要な役割を担ってきた。また地域には親子三代が参加する運動会がある等、島松地区は地域住民の結束力や子育てへの関心がかねてより高かった。それゆえ市教委が当初コミュニティスクール構想について説明を行った際には、連合町内会長などから、公民館で様々な講座があるのに学校で社会教育を行う必要性を疑問視する声も出されたようである。

しかし様々な場面で説明と話し合いが繰り返されるうちに、「学校という施設を使い、子どもを含めて地域の人たちと社会教育を行う。そうすることで子どもは育つ」(島松小学校・講神校長・池川教頭、ヒアリング)という小学校側の理念や、「町内会を含めた全ての組織が入って、学校を利用した中で地域の人たちと協力して学んだり、危機管理対策も含め、そして子どもたちとの交わりも含めた中で…」(＜柏木川プロジェクト＞インタビュー)という地域住民の考え方が広く浸透し、次第にコミュニティスクール事業の設置に理解が得られていった。

③先行モデル——秋津コミュニティスクール

恵庭市教育委員会は、島松地区におけるコミュニティスクール事業を準備するにあたり、2005年9月17日、全国的な先進事例である習志野市秋津コミュニティスクールを視察した。また島松小学校の池川教頭他2名も、2006年3月29日に同コミュニティを視察している。また、発足準備段階の2005年11月19日には、コミュニティスクールフォーラムと題し、秋津で顧問を務める岸裕司氏の基調講演会を行い、島松小学校や市の社会教育委員、地域住民らが参加してきた。この背景から、島松小学校区コミュニティスクールの設立においても、秋津の事例の影響が見られている。

例えば、島松小学校の池川教頭は秋津コミュニティスクールの活動を視察し、秋津コミュニティスクールが成功している最大の要因を次のように理解する。それは、事業によって「これをやりたい」という要求が叶うことによる「地域のメリット」と、学校拠点という特長を軸にそれを行うことで小学校でも大きな教育的成果を得るとする「学校のメリット」が、秋津にはそれぞれ存在していることである。この、いわゆる「win and win」の発想を、島松地区の実践でも盛り込み継続させていく方向性が、島松地区における秋津の実践からの影響として確認できる点と言える。

またそのことと重なり、島松小学校では、コミュニティスクール事業によって子どもた

ちへの教育的効果を追求したい思いが芽生えている。事業の設立から1年あまりの中で、コミュニティスクールの事業と学校の教育課程を融合させる取り組みは未着手であり、実現に向けては課題も多いだろう。しかし、こうした学社融合の理念を事業開始当初から学校側が認めていたところに、秋津の事例を学んできた島松地区の特徴があると言えよう。

④これまでの活動内容

島コミ推進協議会発足後、島松小学校区コミュニティスクール事業では、これまでの地域実践から各部会が組織され、部会が中心となって活動を計画し実践を進めている。部会制の採用は、島松地区における伝統的な公民館活動など、従来の地域の活動を大切にしながらコミュニティスクール事業の推進に活かすためである。

2006年7月、しままつ鳴子まつり部会による「ちょうちん教室」、＜柏木川プロジェクト＞による「川の日～KGPデー」を皮切りに様々な活動が始まった。島松小学校PTAによる「友愛バザー」や、島松公民館の取り組みから「サマーキャンプ」や「映画上映会」、「パソコン教室」や「カルタ教室」などが開催されてきた。これらは、事業開始前も個別の実践としてそれぞれが活動していたわけだが、島コミ推進協議会で実践計画が議題に上ることで、互いが互いの実践を支え、そして参加し合う関係が築かれつつあるという。

また、2005年に引き続き、2006年11月22日にコミュニティスクールフォーラムが開催された。ここでは、島コミ推進協議会事務局長の藤田登氏による「島松小学校区コミュニティスクールの紹介」と、再度秋津コミュニティスクール顧問の岸裕司氏を招いての講演「学校を拠点に楽しく元気な生涯学習のまち育て」が行われた。恵庭市教委の支援によってこうした講演会が開かれ、地域活動参加への動機づけを掘り起こす展開も生まれている。

また、コミュニティスクール発足から一年が経った2007年の総会では、地域住民から新たな取り組みができないか提案が出されている。その際、ある住民から「味噌作り講演会をしたい」という提案があった時に、＜柏木川プロジェクト＞からは、味噌を作るなら大豆を自分たちで蒔き、子どもたちにも参加してもらって昔ながらの手法で収穫や脱穀やってみようと、味噌作りの提案に関連させた大豆栽培のアイデアを思いついた（＜柏木川プロジェクト＞インタビュー）。この実現には実際大豆栽培の難しさや労力と資源の問題がクリアされなければならないが、提案者自身に具体的な専門性や経験が無くとも、島コミ推進協議会の広範な人的ネットワークに期待し、活動の様々な可能性を自由に語り合える空気が築かれている。

(2) 成果と課題

以上のように事業開始までの島松小学校・恵庭市教育委員会の活動内容から実際の具体的な取り組みをまとめてきたが、池川教頭が述べるようにこの事業は始まったばかりで明確な成果を認めるには時期尚早と言える。しかし、池上教頭はこの事業が地域に浸透してきていると述べ、今後の課題に、困難があってもとにかく続けていくこと、秋津のようにコミュニティ活動をそのまま教育課程に盛り込むこと、「win and win」を確固たるものにしていくこと、の3点を挙げている（島松小学校講神校長・池川教頭インタビュー）。

また恵み野小学校では島松小よりも早くコミュニティスクール事業を進めてきており、両者とも子どもを中心とした前提に広く異世代の交流を狙いに行っている共通点があった。

そして大人も子どもも含めた地域住民が主体であるという認識も共通のものと言うことができる。一方、公民館活動の歴史を持たなかった恵み野小学校区とは異なり、島松小学校区では島コミ推進協議会ができる以前から、多くの住民が互いに顔見知りであった背景があった。しかし、このような歴史ある公民館活動の理念や、＜柏木川プロジェクト＞などの地域の活発な実践があった地域であっても、同じテーブルにつき一つの事業について深い議論を重ねていくと、これまでに知らなかった互いの特技や考えがより明らかになっている（＜柏木川プロジェクト＞インタビュー）。

そのことから、まだ設立されて間もない島松地区の実践においても、恵み野の事例が積み重ねてきたことと同様に、まずは事業の継続を図り、事業の成果を全体で共有しながら、地域づくりや生涯学習に対する互いの考え方を交流させ共通のものにしていく過程を重ねることが重要となる。特に島松では＜柏木川プロジェクト＞を中心に既に地域から学校教育への積極的な働きかけが存在していた。こうした活発な地域活動が、コミュニティスクール事業を通じ学校側に今後どのように受け止められ、いかなる教育実践へと発展していくのか、学社融合の実現可能性を探る上で注目すべき点となろう。今後とも島コミ推進協議会の構成主体がお互いに意思疎通を図り、連携を深め、この事業は地域と学校が子どもを共に育てる、言うなれば「共育」の取り組みへと結実していくことを期待したい。

4 まとめ

恵庭市のコミュニティスクール構想は、行政による教育施策でありながら地域住民による主体的な運営を求めている点に、その特徴があった。行政からの意図的な仕掛けでありながら、地域住民にとって「自分たちの取り組み」を獲得していく過程が、このコミュニティスクール構想の根幹に位置づけられる理念である。またそれは、社会教育主事の藤野氏の言葉を借りれば、「行政と地域住民との信頼関係を構築するプロセス」としても意義を認めることができる。

この観点から恵み野地区および島松地区のコミュニティスクールの実践事例を評価すると、恵庭市側の施策にこめられた目的が着実に達成されつつあることが認められる。発足から4年になる恵み野地区では、事業の継続と着実な議論の積み重ねによって、実践の成果と地域に対する思いの共有がなされてきた。そのことは、地域において互いに顔が見える関係性をもたらし、学校や行政と地域住民との信頼関係の醸成にも大きな貢献を果たしている。

発足して約1年の島松地区では、歴史ある公民館活動や＜柏木川プロジェクト＞などの活発な地域活動が、コミュニティスクール事業にどのように位置づけられるかが大きな課題であった。しかしながら、島コミ推進協議会の発足までとその後の部会活動の様子から、島松地区では先進事例の恵み野地区とも異なる運営体制を選び、島松の歴史と人的ネットワークを活かすことができる「自分たちの取り組み」へと昇華させる動きが着実に認められている。

また両地区のコミュニティスクール事業は、学校の教育課程との融合の可能性を含み展開している。恵み野では、2007年度のスタッフ会議にて学校側から夏季休業中を利用したコミュニティスクールとの協力事業の構想が語られ、今後の具体的に展開する可能性が認められる。島松では具体的な展開は見られないが、秋津の事例に学びコミュニティスクー

ル事業と教育課程の融合の方向性が意識として存在している。島松小学校ではかねてより総合学習・生活科における柏木川を題材とする学習や、地域の名人に学ぶ取り組みがあったが、それらの経験がコミュニティスクール事業とどのように関係していくか、今後も注目すべき点となる。

このように、コミュニティスクール事業は、生涯学習活動と子どもたちの教育実践を通じた「まちづくり」の取り組みである。恵み野と島松の取り組みも未だ発展途上には違いないが、その両地区の成果から、地域の活性化に結びつく萌芽は確実に認めることができる。地域に互いの顔が見える関係性を取り戻し、その温かな関係性の中で子どもたちの成長を見守り、大人も子どもが地域で生活と学びを発展させ共有しながら、地域全体の活性化とその地域で生きることの意味を獲得していくプロセス、コミュニティスクールにこのような意義と可能性を認め、今後の展開にさらに注目していきたい。

終章 現代自治体子育て・教育行政の位置

以上、恵庭市の子育て・教育行政を、①まちづくり政策におけるその位置づけ、②読書コミュニティづくり、③地域と協働した学校づくりとコミュニティスクール事業、の3つに分けて検討を加えてきた。これだけでは恵庭市の子育て・教育行政の全体像を明らかにしたことにはならないが、恵庭市の子育て・教育政策が一定の成功を生んでいる要因や条件は以下のようにまとめられよう。

第1に、子育て・教育政策をまちづくり政策の中に明確に位置づけている点である。子育て・教育が単に重視されるべきというにとどまらず、子どもを育てやすいまちが住みよいまちであり、子育て・教育施策の充実がまちづくりの中心的部分として位置づけられているまちが発展をしていく時代であるという認識のもとに、恵庭市では子育て・教育の充実をまちづくり構想の中核に置いている。

第2に、それゆえに、厳しい財政状況のもとでも、学校司書・特別支援教育補助員の配置や学校図書館費の抜本的拡充、子育て支援施設の整備など、子育て・教育関係に市費を積極的に投じることができ、そうした公的条件整備によって同市の子育て・教育の成果が生み出されているのである。中島市長はインタビューにおいて、子育て・教育への財政支出を「社会投資」という言葉を使って説明していた。これはイギリスのブレア政権の子どもへの社会的投資論を思い起こさせる言葉である。中島市長が教育の充実を唱えたブレアを意識しているかどうかは別にしても、そこには類似の発想があるのではないと思われる。

第3に、子どもの成長・発達を学校教育任せにするのではなく、生涯学習と家庭・地域の中で実現するものとしてより広い視野で捉えていることである。読書コミュニティづくりは、生涯学習の視点からゼロ歳から高齢者までが読書を通じて学び成長する機会を用意する取り組みであり、コミュニティスクール事業もいうまでもなく異世代が集まる地域生涯学習の場を創造する活動である。またいずれも子どもから大人までが家庭生活と地域生活の中で学び成長する機会を充実させようとするものである。

第4に、地域住民の自主的自発的な活動に依拠して子育て・教育の充実が図られている点である。恵庭市の子育て・教育施策が一定の成功を見ているのは、行政による条件整備

だけでなく、島松小学校の教育実践における〈柏木川プロジェクト〉の存在やコミュニティスクール事業における住民組織の役割など、地域住民の積極的な活動があつて初めて可能になっている。また今日の恵庭市の行政水準が、市職員の「まちけん」などボトムアップのまちづくり運動の上に実現されていることもすでに述べたとおりである。

恵庭市の子育て・教育施策の取り組みはどこにも真似のできないような特殊なものではない。ここにあげた条件は、成果をあげている各地の自治体子育て・教育行政の特徴的な動向と示していると捉えられる。

恵庭市の特殊性をいえば、札幌市と千歳市のベッドタウンという生活都市であるがゆえに子育て・教育政策の充実の必要性が見えやすかったということはあろう。また恵庭市は人口増加を続けている都市であり、地方交付税の削減が多くの自治体を苦しめている今日においても、人口が減少している自治体と比べて一定の余力があることも幸いしているといえる。しかしどの自治体にとっても、子育て重視がまちの発展につながるという論理は同じである。子育て・教育施策の充実が図られるかどうかは、恵庭市のように子育て・教育をまちづくりの根幹に位置づけることができるかどうかにかかっている。

恵庭市においてももちろん困難はある。たとえば市立保育所の撤退、民営化の計画案は、評価が分かれることではあるが、地方自治体の子育て・教育行政の充実がすべて、国の動向を超えて自治体独力で実現できるわけではないことを教えている。しかし、地方分権時代に入り、自治体政策の国に対する相対的な自律性が高まっている。

ローカルマニフェストによって子育て・教育問題を争点に掲げた中島氏の市長当選は、子育て・教育政策が地方政治の主要な争点になることを示している。現代は、子育て・教育政策が産業政策・雇用政策・高齢者福祉政策などを上回るプライオリティをもつ時代に入ったといえる。構造改革政策により各地の自治体経営は厳しい状況を迎えており、また自治体にできることに限界はあるとしても、子どもの成長と学びの機会の充実という人々の願いに依拠することによって、自治体の子育て・教育施策の拡充を図る可能性は開かれている。

〔付記〕本調査の実施に当たって、序章に掲げた皆様には快くインタビューや資料提供に応じただけきました。ここに記して厚くお礼申し上げます。

＊本調査は、2007年度北海道大学教育学部授業「教育行政調査実習」として実施したものである。調査には、本報告書執筆者以外に、安宅仁人（大学院教育学研究科博士課程 3 年）、市原純（同修士課程 2 年）、月居由香（同修士課程 2 年）、富久尾崇（同修士課程 1 年）、今啓亮（同学部 3 年）が参加した。